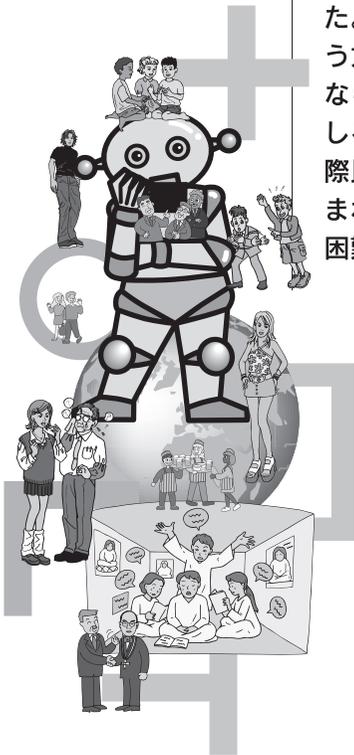


国際比較調査の 困難性と可能性

国際比較調査が盛んに行われるようになりました。量的調査の場合、現地スタッフとの連携、調査票作成、サンプリング、実査、データの読み方など、あらゆる段階で困難に直面し、それを克服する努力がはらわれています。フィールドワークも同様です。

この特集では、国際比較調査を精力的に行っておられる方々に、実践的手続きのレベルでどのような困難があり、実際にそれをどのように克服したのか、そうした経験をご自身の最新の研究成果をもとに率直に述べていただきました。また、本特集は「何のための国際比較調査か？」という方法論上の問題を考える契機にもなると思います。なぜならば、各国の比較それ自体に主眼を置く研究と、国はむしろ「文脈」で、ある種の理論モデルを構築するために国際比較を不可避とする演繹的研究と、本特集には両方が含まれているからです。さまざまな角度から国際比較調査の困難性と可能性について考えてみたいと思います。

(谷 富夫・村上 隆)





文化の多様体解析

——「国際比較可能性」の追究——

吉野 諒三 (統計数理研究所・データ科学研究系教授, 調査科学研究センター長)

1 序——社会調査方法論研究の宝庫としての国際比較

「国際比較は意識調査の宝庫である」とは、統計学の碩学であり、科学的世論調査の方法論研究の大家でもあった林知己夫が、長年の経験から到達した認識であった(林, 2001, [1984] 2011: 158)。

国際比較調査の研究では、異なる言語や標本抽出法の下で国々を比較するという課題に挑戦しながら、実は、各国内での調査では見過ごされてきた数々の方法論的問題が浮き上がり、それらの解決を迫られることになる。したがって、国際比較方法論の研究は、国際比較を目的としない調査研究にも考慮されるべき知見を与えるものである。

本稿では、過去に蓄積されてきた知見の一端として、特に、各国の言語や標本抽出調査法の差異がある下での国際比較可能性の実践的追究について触れよう。詳細な議論は、林知己夫([1984] 2011, 2001), 林知己夫編(2002), 林文・山岡(2002), 吉野(2001, 2011), 吉野ほか(2007), 吉野ほか(2010)等を参照していただきたい。

2 国際比較可能性の追究——連鎖的比較方法から文化多様体解析へ

初めからいきなり全く異なる国々を比べて

も、通常の意識調査では計量的に意味のある比較は難しい。言語や民族の源など、何らかの重要な共通点がある国々を比較し、似ている点、異なる点を判明させ、その程度を測ることによって、初めて統計的な比較の意味がある。これを、1970年代からの国際比較調査の中で林知己夫や鈴木達三らは「連鎖的比較方法論」(Cultural Linkage Analysis)として展開してきた。共通の側面と異なる側面をもつ国々や社会をつないで徐々にその比較の環を広げ、やがてはグローバルな比較を目指す。同様に、時間の比較の連鎖を考え、時系列比較の発展を考える。他方で、調査テーマや項目の連鎖を考え、国々や社会の多角的側面を明らかにしていくのである。

さらに、それを継承したわれわれは、国際比較調査の視野を拡大しながら、空間、時間、調査項目の比較の連鎖に階層構造を導入し、「文化多様体解析 Cultural Manifold Analysis (CULMAN)」と称するパラダイムを発展させている(吉野, 2005; Yoshino et al., 2009; 吉野ほか, 2010)。次節以降、その一端に触れてみよう。

3 国際比較調査の実践的手続き

海外調査の実実施計画の遂行は、主に日本語調査票の作成、国際比較可能な外国語調査票

の作成，標本調査法の確定，現地調査機関の選定，小標本による予備調査，本調査実施とデータ回収，データ解析と報告書作成の流れとして捉えることができる。

これらの作業は並行，あるいは前後して進められる場合もあろう。特に各国調査票を国際比較版とするには互いに密接に関連した作業が必要になり，調査方法の実践はコスト，効率など実現性の検討が必要で，さらにはプレテストの結果を受け，調査票の修正が必要な場合がある。また，報告書作成は各調査の目的に依存し，迅速な結果発表のための簡明な集計表作成をする場合と，政策立案など，調査結果の活用が求められる場合とではかなり異なる。実際には，これら一連の作業は緊密に関係し，相互のフィードバックにより修正されていくものである。その全体を俯瞰し，データ収集の計画，調査の実行，データ解析を展開するのが，「データの科学」(林，2001；吉野，2001)である。

詳細な説明は吉野ほか(2010)に任せるが，本稿では特に翻訳の問題とデータ解析について述べよう。

4 翻訳・再翻訳と比較実験調査

われわれの比較調査では，「大切なもの2つ」を選ばせる質問がある。本来の日本語質問調査票の文章(「日本B」と略称)では，次のような表現である(右端の数字については，後述する)。

問. つぎのうち，大切なことを2つあげてくれといわれたら，どれにしますか。

[提示カード]

- | | |
|--------|-------|
| a. 親孝行 | 73.2% |
| b. 恩返し | 45.8% |

- | | |
|-----------------|-------|
| c. 個人の権利を尊重すること | 37.7% |
| d. 個人の自由を尊重すること | 36.6% |

提示された4つの項目のうち，aとbはどちらかといえば日本的あるいは東洋的価値観，cとdは欧米的価値観と思われる項目である。この日本語を，アメリカ生まれで米日語のバイリンガルに，米語翻訳してもらおうと，次のようになった。

Question. If you were asked to choose the two most important items listed on this card, which two would you choose? Just call the letters.

- [Card] a. Filial piety/Love and respect for parents
b. Repaying people who have helped you in the past
c. Respect for the rights of the individual
d. Respect for the freedom of the individual

選択肢のcとdは本来，欧米の政治や歴史の中から生まれたものなので，翻訳はどちらかといえばストレートにできる。しかし，aとbは説明調のかみ砕いた表現に翻訳されている。直訳すれば，「a. Filial piety」や「b. Repaying for one's benefactors」となるのであろうが，より日常的に砕いた表現や平易な表現で補うようにしてあるようだ。

次に，この米語訳を日本生まれの日米語のバイリンガルに日本語に再翻訳してもらおうと次のようになった。

日本A(日本Bから英訳を経て，日本語に再翻訳された質問文)

問. つぎのうち、大切なことを2つあげて
くれといわれたら、どれにしますか。

[提示カード]

- a. 親孝行, 親に対する愛情と尊敬 77.7%
- b. 助けてくれた人に感謝し, 必要があれば援助する 56.8%
- c. 個人の権利を尊重すること 25.2%
- d. 個人の自由を尊重すること 32.8%

選択肢cとdは、もとの日本語と全く同じになった。aは、もとの日本語の「親孝行」に、説明文のように「親に対する愛情と尊敬」が追加された。bは、もとの日本語の「恩返し」は消え、その説明文のような「助けてくれた人に感謝し、必要があれば援助する」となった。一般に、翻訳・再翻訳の過程で、もとの言語特有の言い回しは消え、説明口調になることはよくある。これは、本来どちらの言語が簡潔であるかという問題ではなく、翻訳する前の言い回しよりも、翻訳の方が長い説明調になりがちである。

aの「親孝行」、bの「恩返し」については、われわれの日欧米の7カ国調査の研究(林ほか、1998)の経験を踏まえて、その後も国際比較版の日本調査票(日本A)では、a. 「親孝行, 親に対する愛情と尊敬」、b. 「助けてくれた人に感謝し、必要があれば援助する」という表現を一貫して用いていたが、東アジア価値観国際比較調査の中国調査では、それらの翻訳・再翻訳の過程で中国語版でも「親孝行」「恩返し」に戻っていたのを確認した。中国人と日本人には、程度の差こそあれ、それらの概念は伝統的に共通にもつ価値観であり、多少の表現の差異は乗り越えて理解できるものであると考えられる。したがって、日米欧の比較の場合と、東アジア国際比較の

場合では、同じ日本語の質問でも表現を変えの方が適切なこともありうるという示唆が得られた。

これは、文化多様体解析(CULMAN)(吉野、2005; Yoshino et al., 2009)の例ともなる。日米欧文化圏の比較か、東アジア文化圏の比較か、あるいはそれらの2つの文化圏をつなぐ日本としての調査か、その目的が調査項目の表現の選択に影響することになる。

もし、翻訳・再翻訳のプロセスを経て、もとの日本語とかなり意味が違えば、そのプロセスに誤りありと判断して、もう一度慎重にそのプロセスを繰り返し、確認する必要がある。逆に、全く同じ日本語に戻れば、一応(少なくとも、この段階では)翻訳に問題はなく、日本語調査票の質問と対応する米国語調査票の質問ができたと判定する。

しかし、本当の問題は、上記のaとbのような結果を得た場合の判断である。意味はほとんど同じだが、表現が少し異なる場合、「同じ」と判断してよいか、迷うところである。現実には、調査票全体の質問群では、上述のaとbのようなケース、cとdのようなケースが多数混在するのである。

このようなケースを考慮して、比較実験調査が行われている(林、2001: 78; 吉野、2001: 58-59)。日本人(成人)全体の中から、全国規模のサンプルを2つとる。どちらも統計的に偏りのない無作為抽出標本であり、統計的には同質と想定される。このサンプルをAとBに区別して、Bには「もとの日本語質問文」を尋ね、Aには「もとの日本語質問文」を米訳し、それを日本語へ再翻訳した質問文を尋ねる。結果として、AとBには全く同じ表現の質問群と、質問文と選択肢のどちらか、もしくは両方の表現が微妙に異なる質問群が混じっている。

調査結果の回答分布を比べてみる。先の「大切なもの2つ」の質問の回答選択肢 a, b, c, d の右側の数字が、各々を選んだ人々の割合である。選択肢 a については、4% 程度の差で、標本抽出誤差などを考えに入れると大きく違っているわけではない。ところが、b は、11% も違っている。意味は同じようでも表現が少し違うと、回答は 11% も違ってくるのである。さらに見過ごせないのは、調査 A と B で全く表現の同じであった c と d も、b の効果のためか、違いが出ており、特に c は 12% 以上も違ってきている。

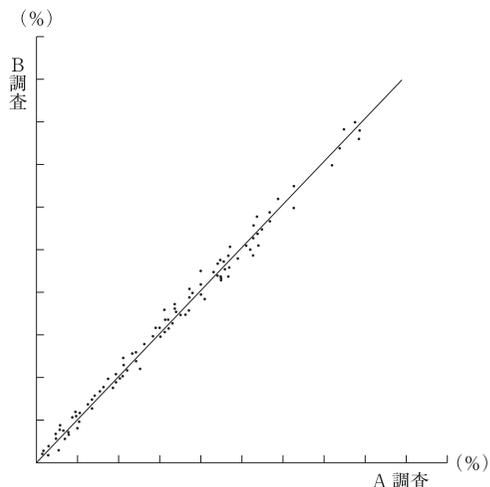
このように、本質的な意味の差はなさそうでも、少しの表現、言い回しの違いで、同じ日本語の質問でも回答結果が 10% から 15% くらい違ってくることがある。

図 1 は、日本調査 A と日本調査 B で全く同じ表現の質問のみを集め、1 つひとつの質問ごとに (A, B) の回答分布を表したものである。完全に一致するのであれば、各点は斜め 45 度の直線上にのるはずである。その直線から少しバラツキはあるが、同質と思われるサンプルでも、実際はこの程度の差が出ることを示している。

一方で、図 2 は、A と B で、少し表現の異なる質問のみを集め、質問ごとに (A, B) の分布を表したものである。図 1 と比べると直線からの離れ具合、バラツキは大きくなっている。質問によっては、10~15% 程度の差を見せている。

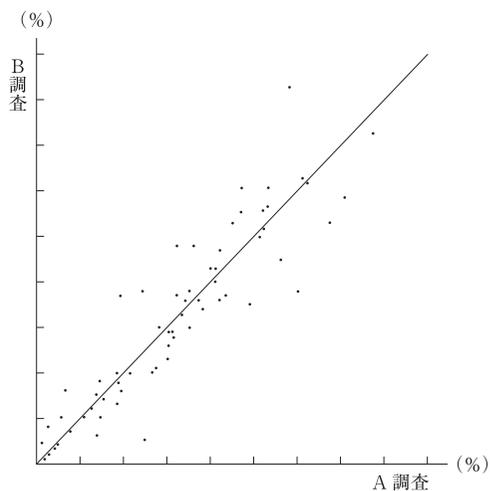
この結果を念頭に置くと、日米比較で、回答結果に 10~15% 差があったとしても、それが日米の国民の意識の本当の差なのか、翻訳上の言い回しの微妙な差で生じたものか、ただちには判定し難い。

ここで解析が終わってしまうと、国際比較には数千万円から数億円の大金がかかるのに、



(出所) 吉野, 2001。

図 1 日本 A, B 調査で質問文と回答選択肢の両方とも表現が全く同一の項目群の回答分布



(出所) 同上。

図 2 日本 A, B 調査で質問文または回答選択肢の表現が多少異なる同一の項目群の回答分布

社会調査データの信頼性はこの程度のいい加減なものかと非難されることになろう (国際比較のみならず、一般の調査でも言い回しのわずかの差異で回答が大きく変わるのであれば問題である)。ところが、質問の 1 つひとつの回答分布を単独に比べるのではなく、複数の質問に対する、いくつかの国全体の回答データを

総合して、それを解析すると、話は全く異なる。それについて解説する前に、その着想に至る経緯を述べておこう。

5

質問項目のクロス表分析から多次元データ解析へ——数量化Ⅲ類の活用

通常、調査データが上がってくると単純集計表で各項目別の回答分布を眺め、次は項目ごとに性別の分布、年齢層別の分布を眺めるのは普通であろう。さらに、それらの比較を乗り越えて、2つの質問項目のクロス表を分析するだけでも大きな発見をすることがある。1971年ハワイ日系人調査のデータ分析から、林らがこれを発見し、「考え方の筋道 (one's way of thinking)」の分析と称するようになった。

ハワイ日系人調査は、統計数理研究所の海外調査として、最初のものであった。当時としては大きな研究費を得て、収集したデータを分析し、当然、日本人とハワイ日系人の似ている点、異なる点が明確に浮き彫りになることを想定していた。ところが、詳細に個々の質問に対する回答分布を比べたのだが、あまり大きな違いが見られず、調査は成功しなかったのかと危惧され、報告書が書けずに困った事態に追い込まれた（前節の翻訳・再翻訳に起因する回答分布のゆれの大きさ10~15%程度を念頭に置くと、20%以上の差が見られないと、ただちには差があるとはいえないと思えた）。

しかし、時間をかけてさまざまな思考をめぐらせた挙句に、「数量化Ⅲ類」を適用し、解決を見たのであった。ここでは、話を簡単にするために、まず「数量化Ⅲ類」をクロス集計表の解析の発展として説明しよう。

表1の上段のように質問1, 2に対して、日本人もハワイ日系人も、YesとNoの比率が50%：50%であり、全く差がなかったと

表1 クロス集計表で見る「考え方の筋道」

項目ごとの単純集計では見られない回答のパターン構造が、項目間のクロス集計分析で現れることがある。

	日本人	ハワイ日系人
質問1	Yes : No 50 : 50	Yes : No 50 : 50
質問2	50 : 50	50 : 50

	日本人		ハワイ日系人	
質問2	質問1		質問1	
	Yes	No	Yes	No
Yes	100	0	0	100
No	0	100	100	0

しよう。ところが、質問1と2をクロス集計してみると、下段のように、日本人は質問1でYesの人は2でも全員Yesと回答し、質問1でNoの人は2でも全員Noであるとす。他方で、ハワイ日系人は質問1でYesと回答した人は、2では全員Noと回答し、1でNoの人は全員2ではYesであったとする。このように、1つひとつの質問の回答分布が2つの集団間で同じでも、クロス集計表で回答分布の中身の構造がかなり異なることがありうる。

日本でも、たとえば右翼にも左翼にもさまざまな考え方があり、ハワイも同様であろう。集団全体の平均値だけの比較では、サブ集団の各傾向は重畳し埋もれてしまい、日本もハワイもあまり違わないように見えるかもしれない。しかし、回答パターンとして、日本とハワイで、それぞれの右翼、左翼はそれなりの一貫した回答パターンがあるが、日本とハワイの右翼どうし、左翼どうしの比較では回答パターン（「考え方の筋道」）はかなり異なるということはいえよう。

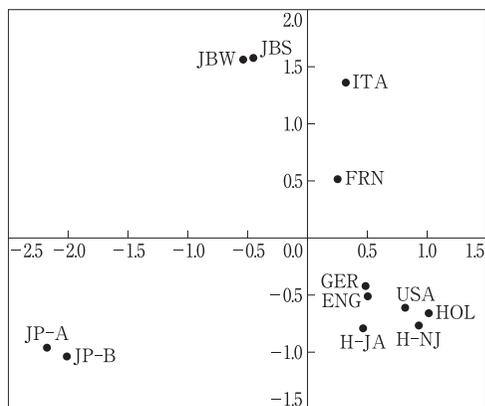
クロス集計は、任意の2項目に対して考えられ、調査票に50問あれば全体で1,225通りのクロス集計を調べなければならない。端

的にいえば、このような構造解析を一度にやるのが「林の数量化Ⅲ類」という多次元データ解析法である。実際には、ソフトウェアの制限や、解釈の便宜から、興味のある複数の項目群を選び解析することが多い。

図3は、日米欧7カ国や、ハワイ日系・非日系人、ブラジル日系人の調査データを、国・地域（あるいは日系J、非日系NJの集団別）に区別し、それに対応する回答データのパターン類似性を解析したものである。前節で述べた日本調査AとB（JP-AとJP-B）は、全体では、ほとんど無視できるほどの差がなく、ほぼ同じ結果とみなせる。つまり、個別の質問を単独で比べると、質問の聞き方の多少の表現の違いで無視できないような回答結果の差が生まれることもあり、データの信頼性（安定性）は不確かなこともある。しかし、多数の質問に対して、複数の国々の回答結果のデータの全体のパターンを眺めると、多少の表現の違いの効果などはほとんど無視でき、安定した結果が得られるのである（ある程度情報は失うが、結果の安定性を得るための情報縮約となる）。

ついでに述べると、われわれのような一般意識調査で質問を多少入れ替えても、数量化Ⅲ類の結果は安定していることが多い。また、標本抽出法の差異や、回収データに属性の偏りを補正するためのウェイトをかけようがかかけまいが、その差は無視できることが多いことも確認している（例。図3の日系ブラジル人調査のウェイト付データJBWとウェイトなしJBS）。

なお、解析結果の安定性を求め、ある程度の情報をそぎ落としたデータでも、混入している「偽造回答データ」を多次元解析で検出することが可能な場合もある。これについては、吉野（2001: 88-91）の superculture mod-



（出所）吉野，2001。

図3 複数の質問項目に対する多国間の回答パターンをの多次元データ解析（林の数量化Ⅲ類）
質問の多少の表現の差異やサンプリング方法の差異などを越えた安定したパターンが得られる。

elの適用を参照していただきたい。

6 結びに代えて

世論調査において回収率の低下が問題となって久しく、多くの議論が展開され、論文も多数ある。たとえば、本誌第5号ではこの問題について特集が組まれており、各種の調査の実践現場の様子など、貴重な情報が得られる。しかし一方で、各種の調査の分類や区別が必ずしもできておらず、したがってそれに応じた課題と対処法の考慮がなされていない懸念も禁じえない。この状況の背景には、各分野で調査に従事している人々が、戦後、先人たちが築き上げてきた理論と歴史と実践の現場を必ずしも把握できていないことがあるのではと推察させる。

戦後、統計的標本抽出理論に基づく社会調査の手法は、世論調査を含み、人文社会科学の実証的研究において重要なものとして確立されてきたが、その中で、統計数理研究所による「日本人の国民性」調査（水野ほか、1992）は指導的な役割をしてきた。しかし、

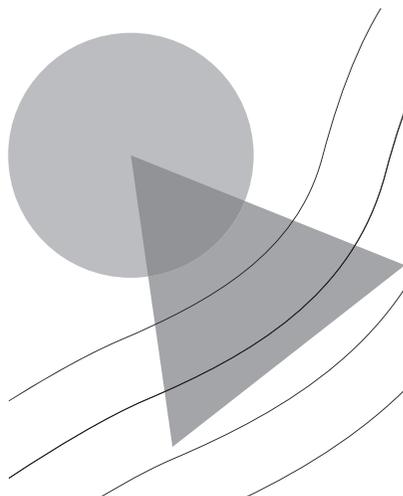
現時点から再考すると、その功も罪も深い。同研究所は「世論調査の方法論」を機関として研究し続ける使命があるので、同調査では無作為標本抽出法を厳守してきた。しかし、調査の内容は世論調査ではなく、「学術調査」や「社会調査」の類である。すべての学術調査や社会調査が同調査の手法に沿うことがベストとは限らない。

自殺者3万人超、失業者や生活保護受給者の100万人の増加は、社会調査として重要なテーマであるが、これらの数字は世論調査のような手法では標本抽出誤差に隠れる範囲になってしまう。それぞれの調査の主旨、目的に照らした統計的手法が用いられなければならない(吉野, 2011)。一見、同様の質問項目を同様の標本抽出法で収集する調査でも、「世論調査」とその他の社会調査や市場調査とでは目的が異なり、各々の長年の調査研究の蓄積を活用し、各目的に適した標本抽出法やデータ解析の方法を活用していくことが大切である。医療や公衆衛生、社会格差研究を含む各種の調査研究でも、特に、調査の基本である「ユニバース、母集団、サンプル」の関係性を再考し、調査計画を練ることが重要に思える。これについては、林知己夫の『データの科学』(林, 2001)や『調査の科学』(林[1984] 2011)の熟読をお薦めする。

ここでは紙数の関係で、先人による実践研究に基づく知見の一部に触れただけである。国際比較方法論から得られた知見を、調査研究者が各々の分野で「データ収集」と「データ解析」のリテラシーの向上に資することがあれば幸いである(統計数理研究所の国際比較調査は<http://www.ism.ac.jp/~yoshino>参照)。

文献

- 林知己夫, 1984, 『調査の科学——社会調査の考え方と方法』講談社(2011年, ちくま学芸文庫より再刊)。
- , 2001, 『データの科学』朝倉書店。
- ・鈴木達三・吉野諒三・三宅一郎・佐々木正道・村上征勝・林文・釜野さおり, 1998, 『国民性7か国比較』出光書店。
- 編, 2002, 『社会調査ハンドブック』朝倉書店。
- 林文・山岡和枝, 2002, 『調査の実際——不完全なデータから何を讀みとるか』朝倉書店。
- 水野欽司・鈴木達三・坂元慶行・村上征勝・中村隆・吉野諒三・林知己夫・西平重喜・林文, 1992, 『日本人の国民性 第5——戦後昭和期総集』出光書店。
- 吉野諒三, 2001, 『心を測る——個と集団の意識の科学』朝倉書店。
- , 2005, 「東アジア価値観国際比較調査——文化多様体解析に基づく計量的文明論構築に向けて」『行動計量学』32(2): 133-46。
- , 2011, 「世論調査の歴史と理論と実践——データの科学の神髄」『データ分析の理論と応用』1(1): 23-40。
- ・千野直仁・山岸候彦, 2007, 『数理心理学——心理表現の論理と実際』培風館。
- ・林文・山岡和枝, 2010, 『国際比較データの解析』朝倉書店。
- Yoshino, R., K. Nikaido and T. Fujita, 2009, “Cultural Manifold Analysis (CULMAN) of National Character: Paradigm of Cross-national Survey,” *Behaviormetrika*, 36(2): 89-113.





社会階層・社会移動調査をめぐる 国際比較の困難性と可能性

—2005年SSM調査の経験から—

1

2005年社会階層と社会移動全国調査 (SSM調査)の狙い

本稿では、私が2005年社会階層と社会移動全国調査で経験した国際比較の困難性と可能性について述べる。社会階層と社会移動全国調査は略称SSM調査と呼ばれ、階層研究者の間ではその方が通りが良いので、本稿でもこの略称を用いることにする。SSM調査は1955年から10年ごとに全国の階層研究者が集結して行ってきた調査である。95年調査までは日本だけを対象としていたが、2005年調査では韓国と台湾も対象とすることにした。その理由は2つある。第1に、日本とアメリカやヨーロッパ諸国を比較する研究（たとえば、Ishida, 1993；石田, 2003）は盛んに行われてきたが、日本と東アジア諸国を比較する研究は2005年SSM調査を企画した時点ではあまりなかった。日韓台の女性労働者を対象としたBrinton ed. (2001)や中間層に焦点を絞った服部ほか編(2002)、Hsiao ed. (1999)、日韓の教育を対象とした中村ほか編(2002)などの優れた先行研究があったが、社会階層と社会移動の比較を本格的に行った研究はなかった。そこで2005年SSM調査では、一方で日本を欧米と比較しつつ、他方で日本を東アジアの中に位置づけることを狙った。第2の理由は、第1の理由と関連する

佐藤 嘉倫（東北大学大学院文学研究科教授）

が、社会階層や社会移動の「東アジアモデル」というものを構築できないかという動機である。ヨーロッパではCASMIN (Comparative Analysis of Social Mobility in Industrial Nations) プロジェクト (Erikson and Goldthorpe, 1992) とそれに後続するBreen ed. (2004) らのプロジェクトが、産業社会における世代間移動の比較分析を進めていた。CASMINプロジェクトではヨーロッパ諸国に加えて日本、アメリカ、オーストラリアといった産業社会が対象となり、Breenらのプロジェクトではヨーロッパ諸国が対象となった。日本を除けば、先発の産業社会であり、時間をかけて産業化や近代化を遂げてきた国々である。

しかし圧縮型経済発展を遂げた東アジア諸国では、ヨーロッパ諸国とは異なる社会移動パターンが見られるかもしれない。あるいは、構造移動レベルでは違いがあるが、相対移動レベルでは違いはないのかもしれない。このことを検証することが2005年SSM調査を日本だけでなく韓国と台湾でも行った第2の理由である。

2 実査体制

このような背景をもって、2005年SSM調査では日本だけでなく韓国と台湾でもほぼ同じ調査票を用いて実査を行うことにした。幸

い、Jongchun Cha（韓国）、Kwang-Yeong Shin（韓国）、Wei-hsin Yu（台湾）、Kuo-hsien Su（台湾）、Ying-Hwa Chang（台湾）、Yang-Chih Fu（台湾）という、卓越した現地研究者を共同研究者として研究チームに迎え入れることができた。彼らの尽力のおかげで、韓国では韓国ギャラップ社、台湾では中央研究院調査研究専題中心による実査を行うことができた。ただし、プリテスト、調査票設計、標本設計、実査、データクリーニング、コーディングといったすべての作業において、両機関や現地研究者と何回も打ち合わせをしたり、作業に携わったりして、データの質の確保に努めた。

3 実際に遭遇した困難

実査にともなって実にさまざまな困難が生じたが、細かいことをここで述べても意味がないので、4つの困難に絞って紹介する。サンプリング枠組みの違い、職歴データの収集、職業コードの違い、非正規雇用の意味の違いの4つである。以下では、これらについて詳述する。

サンプリングについては、日本と台湾では個人をサンプリングの単位とした。これは従来のSSM調査で行われてきた方法と同じである。しかし韓国ではサンプリングの単位は世帯であり、調査員が尋ねるのは個人ではなく世帯である。そして訪問した世帯に住む対象資格者から直近に誕生日を迎える人を調査対象とした。このため、韓国調査では世帯構成によって個人の抽出確率が異なってくる。この問題に対応するために、研究チームではウェイトを算出して、それを各サンプルに付与することにした。もちろん、3カ国すべてで同じサンプリング枠組みを用いるのが望ま

しい。しかし国によって事情が異なるので、ウェイト付与という形で問題を解決することにした。

次に職歴データの収集に関する困難について紹介する。職歴データとは、初職から現職にいたるまでのすべての職業経歴の情報を集めたデータである。SSM調査では、転職だけでなく、内部昇進や役職の変化、従業上の地位の変化（たとえば正社員からパートへの移動）など、詳細な職歴情報を回答者に尋ねている。これはSSM調査の強みの1つである。ただし回顧データなので回答者の記憶限界を考慮して、今までのSSM調査では年単位で情報を取得している。これに対して、台湾調査では月単位で情報を取得している。これは台湾の労働市場の流動性の高さを反映したものである。日本でも労働市場の流動性が高まっているので、月単位で職歴情報を得ることは理想である。しかし日本ではそのようなことは現実的ではないので、従来どおり回答者には年単位で尋ねることにした。このため、たとえば転職の国際比較をしようとする、台湾調査データの月単位の情報は落とさざるをえない。

第3の困難は職業コードの違いである。SSM調査では、回答者に仕事の内容を自由に答えてもらい、後で回答に基づいてSSM職業分類に基づいた職業コードを付ける。たとえば「海で貝を獲っている」という回答ならば、漁業作業者と判断し、604という職業コードを付ける。「会社で新製品の企画を練っている」ならば、総務・企画事務員と判断し、554という職業コードを付ける。

日本のデータだけならば、これで問題はない。しかしSSM職業分類は国勢調査の職業分類に準拠したものであり、国際標準職業分類には準拠していない。一方、韓国では国際

標準職業分類に準拠した職業分類体系を用いてきた。このため、それぞれの国での職業コードを用いると、たとえば世代間移動の国際比較分析ができない。

このために、日本、韓国、台湾の職業データに国際標準職業分類に基づいた職業コードを割り当てるという作業を行った。しかしSSM調査には1955年から10年ごとに実査が行われているという歴史があり、過去5回分のデータがある。これらのデータには従来のSSM職業コードが割り当てられている。したがって日本のデータに関して言えば、国際標準職業分類による職業コードを割り当てるだけでは、時系列分析ができなくなってしまう。そこで、2005年データについては同じ職業に両方のコードを割り当てることにした。

この作業では、従来のコーディング作業の2倍以上の労力がかかった。しかも、SSM職業コードと国際標準職業分類の職業コードは必ずしも1対1対応しないので、研究プロジェクトメンバー間で慎重に議論を重ねて対応関係を確定していった。

なお、このことは産業分類についても当てはまる。やはり、国際標準産業分類を用いた産業コードと従来のSSM産業分類に基づいた産業コードを割り当てることにした。

第4の困難は、国による正規雇用と非正規雇用の分類の違いである。SSM調査では、職業だけでなく、従業上の地位も重要な質問項目である。とりわけ、近年の正規雇用者と非正規雇用者の格差は社会問題となっている。日本調査では、「1. 経営者、役員」「2. 常時雇用されている一般従業者」「3. 臨時雇用・パート・アルバイト」「4. 派遣社員」「5. 契約社員、嘱託」「6. 自営業主、自由業者」「7. 家族従業者」「8. 内職」「9. 無職：仕事を探

している」「10. 無職：仕事を探していない」「11. 学生」という選択肢を設け、回答者を選んでもらった。実際の分析では、これらのうち、2を正規雇用、3、4、5を一括して非正規雇用とすることが多い。台湾調査でも、日本調査よりも選択肢数が多いが、同様の尋ね方をしている。

しかし韓国では、従業上の地位は「1. 雇用主」「2. 賃金勤労者」「3. 家族従業者」「4. 学生」「5. 無職」という5つのカテゴリーを用いるとともに、賃金勤労者に対しては、フルタイムか時間制か、どこから給料をもらっているか（現在働いているところから、派遣業者から、用役業者から）、勤労期間の契約があるかないか、という質問をした。これは、正規雇用－非正規雇用の区別が日本よりも複雑だからである。

職業（産業）に関しては、曲がりなりにも国際標準職業（産業）分類を基準として国際比較可能な職業（産業）コードを割り振ることができた。しかし従業上の地位、とりわけ正規雇用－非正規雇用の区分は各国の労働市場の構造によって大きく規定されている。このため、各国の専門家と意見を交換しながら、できるだけ比較可能な分類を構成していった。

4 研究成果

このように国際比較をめぐる困難に遭遇した2005年SSM調査ではあるが、困難を克服するだけの価値のある研究成果を生み出した。まとまった形では、科学研究費補助金報告書全15巻が2008年3月に、後続する科研費プロジェクトの報告書全3巻・別冊1巻が2011年3月に刊行された。またSSM調査プロジェクトメンバーの三隅一人が組織した科研費プロジェクトの報告書 *Study of an*

East Asian Stratification Model (Misumi ed., 2011) も刊行された。そして、2011年夏には一般向け図書全3巻が東京大学出版会から刊行された。これらの中に日韓台を比較した論文が多く収録されている。とりわけ2008年3月刊行の科学研究費補助金報告書の第13巻(有田編, 2008)は東アジアに焦点を当てた巻であり、第14巻(Ishida ed., 2008)は日本、韓国、台湾を後発産業社会と位置づけ、さらに中国、ブラジル、チリをも含め、後発産業社会における世代間移動の特性を捉えようとしている。本節では、これらの報告書や図書で報告されている知見からいくつかを紹介しよう。

東アジア型の階層構造や社会移動パターンが存在するかどうかを検討するためには、まず日本、韓国、台湾の階層構造の成り立ちを理解する必要がある。有田(2008)は、個人所得と主観的階層意識を規定する構造の3カ国間の同質性と異質性に着目して、各国における階層構造の特性を抽出している。彼の分析によると、個人所得と主観的階層意識の規定構造は日韓台でかなり類似している。職業、従業上の地位、従業先種別、企業規模、教育年数の影響力は3カ国であまり違いはない。しかし、企業規模の影響のあり方については3カ国で異なる。日本と台湾では、企業規模300人ないしは1000人が影響の違いがもっとも顕著に出る区分点となっている。これに対して、韓国では、企業規模5人ないし30人がこのような区分点となっている。一方、有田がこの区分や従業上の地位、職種から構成した総合職業分類は、日本と韓国の階層構造をよく把握しているが、台湾のそれはそうでもない。有田によるこれらの知見は、日韓台の労働市場の構造の違いとそれが階層構造に関わるあり方の違いが単純ではないことを

示している。

鹿又・裴(2008)は、日本、韓国、台湾の出身階層による教育達成格差の比較分析を行った。この分野では、Raftery and Hout(1993)の提唱したMaximally Maintained Inequality(MMI)仮説が有名である。この仮説によると、教育機会の拡大はまず上位階層の子弟に利用され、彼ら・彼女らの進学率が飽和状態になると、その次の階層の子弟が利用できるようになる。ただし彼らの仮説はアイルランドの観察をもとにしたものなので、韓国や台湾のように急速に高学歴化が進んでいる社会にあてはまるかどうかはわからない。日本、韓国、台湾は基本的に教育制度が同じであるが、比較的緩やかに高学歴化が進んだ日本に対して、韓国と台湾では急速な高学歴化が進行している。そこで、MMI仮説を基準点として、3カ国における教育達成格差の変化を見ることは興味深い研究テーマである。鹿又らの分析結果によれば、日本の女性の場合を除けば、MMI仮説が妥当する。このことは、高学歴化のスピードとは関係なく、出身階層による教育達成格差が安定であることを示唆する。

鹿又らが教育格差の客観的側面に注目したのに対し、中村(2008)は教育アスピレーションの日韓比較を行った。鹿又らは、洗練された統計モデル分析によってさまざまな要因を統制したうえで、上述の知見を得た。しかし韓国の人々が現実に経験しているのは、大学進学率の急速な上昇である。したがって、教育の主観的側面においては、日本と韓国で何らかの違いが見られると予想される。中村は、年齢層別の回帰分析により教育アスピレーションの規定構造を分析した。その結果、「日本に比べて韓国では、1)全般にきわめて高い教育意識を持っていること、2)日本よ

り高い教育熱をどの年齢層でも持ち、教育拡大に連動してアスピレーションを高めるスピードも急であり、その男女差もないこと、3) 高学歴層やホワイトカラー層でアスピレーションがやや高い傾向があるが、特に若年層において親の学歴や職業といった階層によっても、あまり教育アスピレーションが影響を受けない傾向が見られること、4) ……韓国のほうが社会階層の効果がどの世代でも一貫して低いこと」(中村, 2008: 85) が明らかになった。これらの知見は、日本と韓国の教育拡大のスピードの違いを如実に反映していると言えよう。しかも3) が示しているように、出身階層の影響がないという点は注目に値する。なぜなら、客観的には出身階層による教育達成格差が存在するにもかかわらず、人々はそのようなことがないかのように振る舞っているからである。

ジェンダー格差についても興味深い国際比較の結果が出ている。岩間(2008)と大和(2011)は既婚女性の就業パターンに関する日韓比較を行っている。岩間の分析によると、韓国では4年制大学を卒業することは雇用者として就業する確率を高めているが、日本ではそのような傾向は見られない。また大和は、韓国では高い学歴が正規雇用への就業を促進するが、日本ではそのような効果が見られないことを報告している。学歴という人的資本の効果の有無は、日本と韓国における労働市場のジェンダー格差構造や家族構造の違いから生じているものと推測できる。

2005年SSM調査における国際比較は日本、韓国、台湾の比較に留まらない。上述したように、Ishida ed. (2008)では、これら3国に加えて、中国、ブラジル、チリの世代間移動パターンを分析した論文が収録されている。そして、これらの分析を受けて、石田・三輪

(2011)では、さらにアメリカとヨーロッパ諸国を追加して、世代間移動の分析を進め、世界における日本の位置づけを行った。そして相対移動から見た開放性については、日本は50年間でほとんど変化はなく、国際的にも中間的な位置にあることを示した。

5 結 び

SSM調査は過去の実績を踏まえて、時系列分析を得意としてきた。1955年から2005年までのデータを用いれば、100年以上にわたる社会階層と社会移動の分析が可能になる。実際、95年SSM調査プロジェクト報告書の第2巻は『近代日本の移動と階層 1896-1995』と題され、統計分析を駆使した歴史社会学的論考が収められている(佐藤編, 1998)。このような研究が可能になるのも、55年から10年ごとに実施されてきた調査データの蓄積のおかげである。これは世界の社会階層・社会移動研究に対して誇るべき日本社会学界の研究成果である。

しかしながら、第1節で述べたように、世界の動向は国際比較分析に向いている。日本では、石田浩や三輪哲たちが精力的に研究を進めている。2005年SSM調査プロジェクトでは、この動向も重視して、一方で過去のSSM調査データとできるだけ比較可能な形を維持しつつ、他方で東アジアの国際比較を進めることにした。このためには、どうしても自分たちの分析枠組みにしたがって設計した調査票による個票データが必要だった。

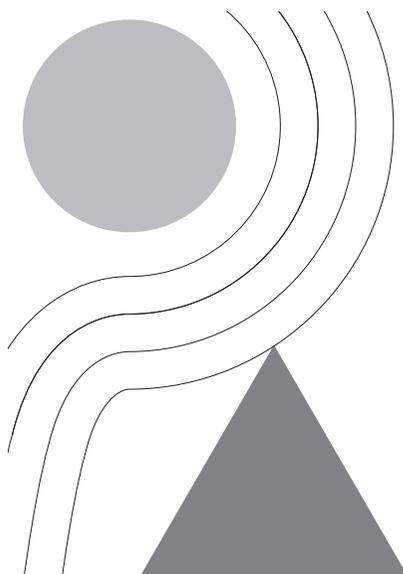
この必要性に駆られて、日本、韓国、台湾において実査を行うことにした。第2節で述べたように、現地研究者と何回直接会って、またメールで議論を重ねたかわからないほどである。国内調査だけの従来のSSM調査プ

プロジェクトに比べたら、単純に考えても3倍の労力をかけたことになる。さらに、第3節で述べたように、大きな困難にも遭遇した。それら以外にも、調査設計から始めて、調査票作成、調査票の翻訳・バックトランスレーション、実査、データクリーニング、コーディング、分析、論文執筆というすべての過程において、実にさまざまな困難に直面した。

しかし、第4節で紹介したように、3カ国のデータを用いることで、多くの興味深い知見を得ることができた。しかも本稿で紹介したのは、2005年SSM調査プロジェクト全体で得られた研究成果のごく一部である。陳腐な言い方ではあるが、「苦勞した甲斐があった」というのが、プロジェクトを終えた今感じていることである。

文献

- 有田伸, 2008, 「東アジア社会における職業と社会階層——日本・韓国・台湾の階層構造の同質性と異質性」有田伸編『東アジアの階層ダイナミクス』2005年SSM調査研究会。
- 編, 2008, 『東アジアの階層ダイナミクス』2005年SSM調査研究会。
- Breen, R. ed., 2004, *Social Mobility in Europe*, Oxford: Oxford University Press.
- Brinton, M.C. ed., 2001, *Women's Working Lives in East Asia*, Stanford: Stanford University Press.
- Erikson, R. and J.H. Goldthorpe, 1992, *The Constant Flux: A Study of Class Mobility in Industrial Societies*, Oxford: Clarendon Press.
- 服部民夫・船津鶴代・鳥居高編, 2002, 『アジア中間層の生成と特質』アジア経済研究所。
- Hsiao, H.-H.M. ed., 1999, *East Asian Middle Classes in Comparative Perspective*, Taipei: Institute of Ethnology, Academia Sinica.
- Ishida, H., 1993, *Social Mobility in Contemporary Japan: Educational Credentials, Class, and the Labour Market in a Cross-National Perspective*, London and Stanford, CA: Macmillan Press and Stanford University Press.
- 石田浩, 2003, 「社会階層と社会意識の国際比較」樋口美雄・財務省財務総合政策研究所編『日本の所得格差と社会階層』日本評論社。
- Ishida, H. ed., 2008, *Social Stratification and Social Mobility in Late-Industrializing Countries*, The 2005 SSM Research Committee.
- 石田浩・三輪哲, 2011, 「社会移動の趨勢と比較」石田浩・近藤博之・中尾啓子編『階層と移動の構造』(現代の階層社会 第2巻) 東京大学出版会。
- 岩間曉子, 2008, 「既婚女性の就業構造に関する日韓比較」有田編・前掲『東アジアの階層ダイナミクス』。
- 鹿又伸夫・裴智恵, 2008, 「高学歴化と教育達成格差: 日本・台湾・韓国の比較」有田編・前掲『東アジアの階層ダイナミクス』。
- Misumi, K. ed., 2011, *Study of an East Asian Stratification Model*, Grant-in-Aid for Scientific Research (B).
- 中村高康, 2008, 「教育熱と社会階層の日韓比較」有田編・前掲『東アジアの階層ダイナミクス』。
- ・藤田武志・有田伸編, 2002, 『学歴・選抜・学校の比較社会学——教育からみる日本と韓国』東洋館出版社。
- Raftery, A. E. and M. Hout, 1993, "Maximally Maintained Inequality: Expansion, Reform, and Opportunity in Irish Education, 1921-75," *Sociology of Education*, 66 (1): 41-62.
- 佐藤俊樹編, 1998, 『近代日本の移動と階層 1896-1995』1995年SSM調査研究会。
- 大和礼子, 2011, 「女性のM字型ライフコースの日韓比較——出産後の再就職に注目して」佐藤嘉倫・尾嶋史章編『格差と多様性』(現代の階層社会 第1巻) 東京大学出版会。





East Asian Social Survey を 通してみた国際比較調査の困難と課題

岩井 紀子 (大阪商業大学 JGSS 研究センター長)

宍戸 邦章 (大阪商業大学総合経営学部准教授)

佐々木 尚之 (大阪商業大学 JGSS 研究センター主任研究員)

1 East Asian Social Survey とは

East Asian Social Survey (EASS) は、Japanese General Social Surveys (JGSS) が、2003年6月に大阪商業大学で開催した「JGSS 国際シンポジウム 2003」を契機としてスタートした、東アジアの国際比較調査研究プロジェクトである。他の3チームは、1984年に Taiwan Social Change Survey (TSCS) を開始した台湾チーム (中央研究院社会学研究所)、2002年に Korean General Social Survey (KGSS) を開始した韓国チーム (成均館大学 Survey Research Center)、2003年に Chinese General Social Survey (CGSS) を開始した中国チーム (中国人民大学社会学部・西安交通大学実証社会科学研究所) である。4チームはいずれも、1972年から続いているアメリカの General Social Survey (GSS) を範としている。表1 (20頁) に EASS プロジェクトの概要をまとめている。

EASS では、2年に1回、約60問からなるモジュールを英語で作成し、それぞれの社会の言語に翻訳して調査を実施している。2006年に第1回目の「東アジアの家族」、08年に第2回目の「東アジアの文化とグローバルイゼーション」、10年に第3回目の「東アジアにおける健康と社会」モジュールを実施し

た。12年には、第4回目の「東アジアの社会関係資本」モジュールを実施予定である。

4チームは、毎年5月と11月に3日間集まり、研究発表会・運営会議・モジュール作成会議を開催している。各チームから数名ずつが参加し、激しい議論の応酬になる。しかし、少数のコアメンバーが継続的に参加しているため、これまでに培われてきた信頼感に基づいて、プリテストの結果を踏まえながら、各社会の状況や調査事情について議論を尽くし、モジュールを練り上げている。4チームの統合データは、East Asian Social Survey Data Archive (成均館大学 Survey Research Center) に寄託されている。現在、EASS 2006 家族モジュールと EASS 2008 文化モジュールのデータが公開されている。EASS 2010 健康モジュールは、台湾チームの調査が2011年に行われたため、公開は13年1月の予定である。

2 EASS の特徴

他の国際比較調査と比べると、EASS の特徴は、次のとおりである。第1に、他の既存の国際比較調査では、欧米の研究者が中心になりがちであるが、EASS では東アジアの研究者が主体となり、それぞれの社会の代表サンプルに基づく調査を実施している点である。

東アジアの研究者が主体となって取り組むことで、東アジアの社会に特有な問題や関心に基づくモジュールを作成することができる。

第2に、EASSを構成する4つのチームは、EASSのために新たな調査を企画するのではなく、それぞれがすでに継続的に実施している調査の一部にEASSモジュールを組み込んでいる。そのため、調査実施のコストを抑えながら、継続的な国際比較を実現している。さらに、EASSモジュール以外にも、GSSと比較するためにそれぞれが継続的に組み込んでいる変数にも共通点が少なくなく、これらの変数も比較分析に用いることができる。

第3に、各チームが調査の資金に責任をもっているため、特定のチームが主導するのではなく、4チームが対等な立場で運営方針を協議し、モジュールを作成している。4チームの連絡役となるEASS事務局は、2年ごとに交代で担当し、各モジュールの議長も交代で務め、年2回の会議も順番に主催している。

第4に、モジュールのテーマを調査ごとに変え、参加する研究者が入れ替わっている点である。EASSは、東アジアの社会情勢や社会現象を踏まえてテーマを決め、各チームは、そのテーマを専門とする研究者たちを新たに加えて、モジュールの学際的多様さに対応できる国際比較調査の体制を築いている。JGSSでは、モジュールごとに公募により、新たなメンバーをリクルートしている。

第5に、EASSはモジュールと統合データの作成だけでなく、共同で分析を行い、国際会議でセッションを組んでいる。これまでに、国際社会学機構（2004）、世界女性会議（2005）、日本家族社会学会（2008）、国際社会学会（2010）、世界世論調査協会（2011）で共同報告を行った。現在、EASS 2006 家族データに基づき、国際的な学術誌での特集の準備を進めている。

東アジアの4つの社会のチームが、政治体制の違いを越えて協力していることが、注目を集める効果をもたらしている。

3 EASSの困難と課題

一方、国際比較調査にはさまざまな困難が付きもので、EASSも例外ではない。モジュール作成からデータ公開までの各段階で直面した問題と、どのように対処したかを以下に紹介する。

❖ テーマの設定

JGSS以外の3つのチームは、International Social Science Programme (ISSP)に参加している（表1）。ISSPはGSSを起点として、アメリカ、ドイツ、イギリス、オーストラリアの4チームが1984年に始めた国際比較調査プロジェクトである。現在は47カ国・地域が参加しており、日本からはNHK放送文化研究所が1993年から参加している。ISSPは、政府の役割、社会的不平等、家族と性役割の変化、労働環境、宗教、生活環境、国民性などのテーマを、それぞれ約10年間隔で繰り返すほか、社会的ネットワーク、市民権、レジャーとスポーツ、健康などの新たなテーマを取り上げている。テーマは調査実施の3年前に決まるので、EASSではISSPのテーマと重ならないように注意している。

しかし、EASSが2007年に2010のテーマを「健康」に決定した後、2008年にISSP 2011のテーマが「健康」に決まった。その結果KGSSは、EASS 2010とISSP 2011を同一年度の調査に組み込むか否かで二転三転し（結果的には別の調査に）、TSCSは、通常はEASSとISSPを別の調査に組み込んでい

表1 East Asian Social Survey の概要

	日 本	韓 国	台 湾	中 国	
調査名	日本版総合的社会調査 Japanese General Social Surveys	Korean General Social Survey	台湾社会変遷調査 Taiwan Social Change Survey	中国総合社会調査 Chinese General Social Survey	
略 称	JGSS	KGSS	TSCS	CGSS	
調査主体	大阪商業大学 JGSS 研究センター	成均館大学 Survey Research Center	中央研究院社会学研究所	中国人民大学社会学系・西安交通大学实证社会科学研究所	
研究代表	岩井 紀子	金 相旭	章 英華	邊 燕杰	
EASS 事務局担当	2008-2009	2004-2005	2006-2007	2010-2011	
担当モジュール	EASS 2010	EASS 2006	EASS 2008	EASS 2012	
議長	小島 宏	金 相旭	蔡 明璋	邊 燕杰	
調査対象	20～89 歳の男女	18 歳以上の男女	18 歳以上の男女	18 歳以上の男女	
抽出方法	層化 2 段無作為抽出	層化 3 段無作為抽出	層化 3 段無作為抽出	層化 4 段無作為抽出	
調査方法	面接・留置法の併用	面接法	面接法	面接法	
調査頻度	1999 に予備調査；2000-2003, 2005, 2006 以降は隔年；2003 と 2006 以降は 2 つの調査を実施（面接票は共通）	2002 に予備調査；2003 から毎年	1984/85 から基本的に毎年；1990 からは 2 つの調査を実施	2003 から毎年	
EASS 以外に組み込んでいる調査	なし（ISSP は日本では NHK 放送文化研究所が実施）	ISSP（2003 以降）	ISSP（2002 以降）は別の調査に組み込んでいるが、EASS 2010 のみ同一の調査に	ISSP（2009 以降）；EASS 2010 は別の調査に組み込んだ	
EASS 2006	実施時期	2006 年 10-12 月	2006 年 6-8 月	2006 年 7-8 月	2006 年 9-11 月
	計画標本	3,998	2,500	5,032	7,872
	有効回答数	2,130	1,605	2,102	3,208
	回収率*	59.8%	65.7%	42.0%	38.5%
EASS 2008	実施時期	2008 年 10-12 月	2008 年 6-8 月	2008 年 7-9 月	2008 年 9-12 月
	計画標本	4,003	2,500	4,601	6,300
	有効回答数	2,160	1,508	2,067	3,010
	回収率*	60.6%	61.0%	44.9%	47.8%
EASS 2010	実施時期	2010 年 2-4 月	2010 年 6-8 月	2011 年 7-9 月	2010 年 9-12 月

注) *各チームが報告している値に基づいており、算出方法は異なる。詳細については、大阪商業大学 JGSS 研究センター編『EASS 2006 Family Module Codebook』2009 と『EASS 2008 Culture Module Codebook』2010 を参照されたい。
 JGSS : <http://jgss.daishodai.ac.jp/> 各調査の調査票と『基礎集計表・コードブック』のダウンロードが可能。
 KGSS : <http://kgss.skku.edu/>
 TSCS : <http://www.ios.sinica.edu.tw/sc/>
 CGSS : <http://www.chinagss.org/>
 EASSDA : <http://www.eassda.org/>

るが、「健康」については両者を2011年の調査票に同時に組み込むことにした。そのため、テーマは同一であるが、サブトピックが重ならないように留意し、重複が避けられない場合は設問の形式を揃えた。JGSSの実査は、4チームの中で最も早く、ISSPの調査票が固まる前に始まったので、完全に調整することはできなかった。また、主観的健康感については、TSCSは別のスケールを組み込んだため、4チームの厳密な比較が難しくなった。

❖ サブトピックと設問の選定

テーマが決まっても、サブトピックの選定の段階で議論になる。毎回、理論や概念枠組みを固めてからモジュールの設計に入ろうという意見、理論枠組みを完全に収斂させることは困難であるから、大枠だけを決めて具体的設問の検討に移ろうという意見、多数のトピックについて数問ずつ入れる多様化戦略を推す意見、少数のトピックについて詳しく尋ねる集中化戦略を推す意見が出る。たいていの場合、理論枠組みの議論を一通りした後、収斂に至らないまま、サブトピックと具体的設問の検討に移っている。JGSSはこれを見越して、毎回早い段階から具体的な設問案を作成している。

EASS 2006では、KGSSとTSCSが世代間援助への関心が非常に強いのに対して、JGSSは多様化戦略を主張し、議論では決着がつかず、1問ずつ投票により設問を絞り込んだ。最終案では、世代間援助について深く掘り下げているが、配偶者選択、子どもの性別選好、夫婦の役割分担なども組み込んだ。4チームの研究者が各々の研究課題に取り組むことを考慮すると、ある程度多様なトピックを盛り込む必要がある。

全体会議で意見がまとまらない場合は、各

チームに分かれて協議し、その後、もう一度全体で話し合う。4チームの交渉のスタイルには特徴があり、KGSSは押しが強く、TSCSとCGSSは交渉上手で、公平さを気にしてしまうJGSSは常に押され気味である。そこで、プリテストを他のチームよりも多く行うなど徹底的に資料を準備して会議に臨んでいる。

EASS 2010以降は、話し合いで決着がつかない場合は、オプションな設問として、調査票に余裕のあるチームのみが組み込むという慣例ができた。健康モジュールに関しては、2ないし3チームが組み込んだ設問がいくつもある。

EASS 2012の場合、JGSSは東日本大震災に関連して近隣ネットワークの規模の設問を提案したが採用されず、一方、地域における大規模災害発生の可能性の認知の設問は採用された。

❖ 基本属性の尋ね方

EASSでは、ISSPと同様に、モジュールの設問とは別に、毎回必ず組み込む「基本属性に関する変数(Standard Background Variables: SBV)」を定めている。これらの変数については、設問も選択肢も4チームで同一であることが望ましい。しかしながら上述したように、4チームは、GSSを範としながらも、独自の調査票を用いて反復横断調査を継続しており、それぞれの調査における設問の継続性を優先させざるをえない。その結果、EASSのいくつかのSBVについては尋ね方が異なる。

たとえば、本人・配偶者・世帯の収入については、KGSSとCGSSでは収入の額を直接尋ねているが、JGSSとTSCSでは約20のカテゴリーを示して選択させている。また、

JGSSとCGSSでは年収を尋ねているが、KGSSとTSCSでは月収を尋ねている。さらにTSCSでは、主な仕事による収入とそれ以外の仕事による収入を区別しておらず、仕事以外の収入も尋ねていない。居住地域の特徴についても、EASS 2006では統一されておらず、EASS 2008からは4チームが同じ形式で尋ねるようにした。

SBVは、コントロール変数として頻繁に使用されるが、十分な注意が必要である。各調査において、SBVを実際にどのように尋ねているのかは、JGSSが刊行しているEASSのコードブックに、4チームの原文と英語版の調査票をともに掲載している。

❁ 選択肢・スケール

モジュール作成の過程で、大きな議論になった問題は、調査対象者の意識を尋ねる設問における、選択肢の設定の仕方である。意識設問への回答は、客観的な属性や行動の頻度を尋ねる設問に比べて、選択肢の微妙な言い回しに影響されやすい。日本人は賛否を明確に表明する回答を好まず、選択肢の中に「どちらともいえない」といった中心点を設けると、回答がそこに集中する傾向のあることが知られており(林・林, 1995)、JGSSは1999年に実施した2回の予備調査において、この点を確認している(岩井, 2003; 杉田・岩井, 2003)。中心点への回答の集中は、分析結果の解釈を難しくするので好ましくないといわれている(大谷ほか, 1999)。このような事情から、日本の調査では、中心点のない4点尺度が一般的に使用されている。しかし、この傾向は、日本人の回答パターンを考慮した方策であり、国際比較調査では、他の社会の研究者から受け入れられにくい。

ISSP、さまざまな地域の国々が参加して

いるWorld Values Survey (WVS)、アジアを対象としたEast Asia Value Survey (EAVS)、East Asia Barometer Survey, Asia Barometer, そしてJGSSの調査票において、人々の意識を尋ねる設問で、どのような選択肢が用いられているかを検討したところ、次のような共通点がみられた。(1)すべての選択肢にラベルを付したスケール(verbal scale)が多く、(2)二極対称のスケール(bipolar scale)が高い割合を占め、(3)5点を越える選択肢をもつ尺度は少なかった(宍戸, 2009)。

一方、選択肢に中心点があるかどうかは、調査により異なる。欧米諸国を中心としたISSPでは、中心点をもつ5点尺度の使用頻度が高く、世界各国の異質な文化圏を対象としているWVSでは、中心点のない2点尺度や4点尺度の使用頻度が高い。EAVSをはじめアジアに限定した調査では、中心点のないスケールが比較的大きな割合を占めている。

EASSプロジェクトにおいては、意識項目の選択肢の中でも最も頻繁に使用される、意見の賛否を問うagreement scaleについて、JGSSと他の3チームとの間で見解が異なった。JGSSはagree/somewhat agree/somewhat disagree/disagreeの4点尺度を主張し、他のチームは、ISSPでよくみられるstrongly agree/agree/neither agree nor disagree/disagree/strongly disagreeの5点尺度を用いることを主張した。そこで4チームは、それぞれプリテストを実施して回答分布を詳細に検討した。

最終的には、欧米のデータとの比較可能性を担保し、国際比較調査の場合には中心点のある左右対称の選択肢を用いる方が、対象者が自分の態度を位置づけることが容易であるという指摘(Smith, 1997)を重視した。その結果、EASSでは、中心点を削除せずに、か

つ、中心点への回答集中傾向が緩和される7点尺度 (strongly agree/agree/somewhat agree/neither agree nor disagree/somewhat disagree/disagree/strongly disagree) を採用した。

❖ 設問と選択肢の翻訳

国際比較調査を行うときに、最も注意しなければならないことの1つは翻訳である。EASSの共通言語は英語であり、4チームは英語で議論し (TSCSとCGSSの間ではしばしば中国語の議論になるが)、英語版のモジュールを固めながら、それぞれの言語の調査票に適切に翻訳できるかどうかを常に考慮している。この翻訳を適切に行わなければ、それぞれの社会で異なる概念を比較していることになり、国際比較調査の前提が崩れてしまう。

図1は、ISSPとWVSの両方で尋ねられた質問 (“A working mother can establish just as warm and secure a relationship with her children as a mother who does not work”) について、日本を含む6つの社会の回答分布を示している。ISSPでは、この質問に対して、neither agree nor disagreeを含む5点尺度で尋ねており、WVSでは4点尺度で尋ねている。同じ質問であるにもかかわらず、日本とスウェーデンでは2つの調査で回答分布が大きく異なり、とくに日本の違いが際立っている。strongly agreeの割合は、ISSPでは日本が6つの社会の中で最も高いけれども、WVSでは逆に最も少ない。なぜこのようなことが生じたのであろうか。

回答分布が異なる理由には、社会調査を行ううえでいくつかの方法論的問題が考えられる。たとえば、調査方法 (面接法・留置法) の違い、調査によるサンプルの偏りの違い、キャリーオーバー効果のかかり方の違い、調査時期の違いなどである。これらの問題も軽

視できないが、最も直接的に回答分布に関わってくるのは、翻訳の問題である。ISSPでは、strongly agreeを「そう思う」と訳し、agreeを「どちらかといえばそう思う」と訳している。WVSでは、strongly agreeを「強く賛成」と訳し、agreeを「賛成」と訳している。ISSPの日本の回答分布において、strongly agreeに多くの回答が集中しているのは、本来は「強い賛意」を表わすstrongly agreeを、「中程度の賛意」を表わす「そう思う」と翻訳したためであると考えられる。

国際比較調査では、このような細かな翻訳の問題が、重大な結果の違いを招く場合がある。国際比較調査を分析する際には、母体となる調査票 (source language questionnaire) だけでなく、実際に各社会で使用された調査票 (target language questionnaire) にあたり、翻訳が適切かどうかを確認する必要がある。

❖ 統合データの作成

前述のようにEASS統合データは、EASSDAから公開されており、本来はEASSDAが、データの統合とクリーニングを担うはずであった。しかし、作業のスピードと緻密さの点ではJGSSが抜きん出ている。また、JGSSでは統合データの基礎集計表・コードブックを刊行予定年度内に完成させる必要があることから、実際には、EASS 2006以降、JGSSがリーダーシップをとり、統合データの構築とクリーニングとコードブックの編纂を進めてきた。

EASSの各チームのデータは国際比較のためだけに収集されたものではないので、各チームは国内用のデータを作成した後に、EASS用のデータを作成する。たとえばJGSSの場合、EASSのモジュールは留置B票に組み込んでいるが、留置B票には継続

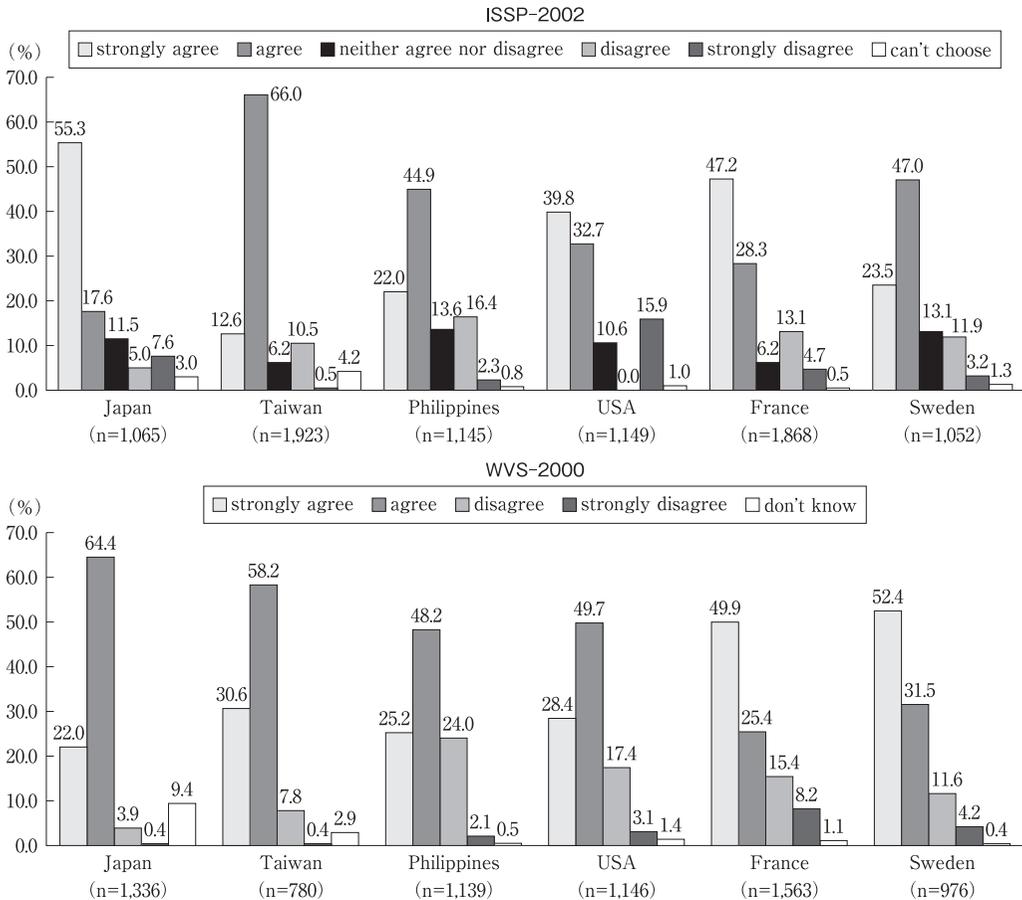


図1 ISSP と WVS の調査結果

設問の一部も組み込まれている。そのため EASS 用のデータを EASS の形式に合わせた形で取り出す必要がある。

さらに EASS モジュールでは、2008 以降、項目の具体的な内容は各チームが自由に設定してよい設問がいくつかある。たとえばジャンル別に音楽の好きな程度を尋ねる設問では、クラシック、ロック、ジャズ、ポピュラーの次に、「(各社会の) 伝統音楽」の項目があり、JGSS は「演歌」、KGSS は「サムルノリ」、TSCS と CGSS は「伝統的歌劇」を取り上げた。

EASS 2010 では、調査対象者がかかえている慢性疾患を複数選択で尋ねているが、

「高血圧」「糖尿病」「心血管疾患」「呼吸器疾患」「その他の疾患」のみを共通の選択肢とし、それ以外の疾病については、各国の罹患率をもとに任意に加えている。JGSS の場合、これらに加えて 3 つの選択肢を独自に組み込んだため、EASS 用のデータを作成する際には、JGSS が加えた疾患が選択された場合は、「その他の疾患」を選択したとみなすようにリコードしている。

EASS 用のデータセットを作成するルールは、事前に決めているものの、データの統合とクリーニングに際しては、細心の注意が必要である。とくに、「非該当」「無回答」「拒否」の区別についての認識がチームにより異

なり、確認を要することがある。たとえば、EASS 2008 では、「子どもの名前を考えたときに、姓名判断を参考にした」ことが「ある」か「ない」かを尋ねた。子どもをもったことはあるが設問に答えていない回答者は「無回答」となり、子どもをもったことがない回答者は「非該当」となるべきであるが、EASS 2008 のSBVには子どもの有無は含まれていない。そこで、各チームのデータに戻って子どもの有無を確認したうえで、欠損値の扱い方の違いを明らかにするように依頼した。JGSS では、調査票の段階で「子どもをもったことはない」を選択肢に入れていた。

JGSS では、統合データの作成に先駆けて、EASS 会議で合意した英語の調査票の設問と4つの言語の調査票の設問の対応表を作成し、精査している。クリーニングの際の論理矛盾のチェックでは、引っかけたこないエラーも存在するからである。たとえば、EASS では「相対的世帯収入」を「平均よりかなり少ない」から「平均よりかなり多い」まで5点尺度で尋ねており、「無回答・拒否」の欠損値を合わせた6つの数値以外の値が出現しないことを確認した。しかし、データ公開前の分析において、「相対的世帯収入」と「世帯年収の絶対値」が韓国でのみマイナスに関連することに気付いた。韓国語の調査票を確認すると、5点尺度の値ラベルが英語版の調査票とは反転されていた。また、EASS 2008 では、英語版の調査票が確定した後に、KGSS の継続設問との重複の関係で差し替えられた設問があったが、JGSS だけが差し替えを忘れ、データ分析の段階でようやく気づいた。

🔗 公開データの提供

EASSDA からのデータ利用は、うまくい

っているとは言い難い。知名度だけではなく、マンパワーの問題が大きく、アメリカ最大のデータ・アーカイブである Inter-University Consortium for Political and Social Research (ICPSR) に寄託ないしメタデータをおくことを検討し始めている。

上記のように、2003年から始まったEASSプロジェクトでは、新たな問題が次々と発生し、その対処に追われることが少なくない。しかし、そのプロセスにおいて、それぞれの社会の仕組みや仕事の仕方や人々が重視しているものへの理解が進み、発生しそうな問題を予測し、事前に対処ないし準備ができるようになってきた。EASSの失敗経験と苦闘が他の調査で生かされることを切に望む。

文献

- 林知己夫・林文，1995，「国民性の国際比較」『統計数理』43(1): 27-80。
- 岩井紀子，2003，「JGSS プロジェクト(2)調査方法と調査項目」『統計』54(1): 48-55。
- 大谷信介・木下栄二・後藤範章・小松洋・永野武，1999，『社会調査へのアプローチ——論理と方法』ミネルヴァ書房。
- 宍戸邦章，2009，「『どちらともいえない』の多い日本人」『国際調査における翻訳の工夫』岩井紀子・保田時男編『データで見る東アジアの家族観——東アジア社会調査による日韓中台の比較』ナカニシヤ出版。
- Smith, T. W., 1997, "Improving Cross-National Survey Research by Measuring the Intensity of Response Categories," *GSS Cross-National Report*, No.17, Chicago, IL: National Opinion Research Center, University of Chicago.
- 杉田陽出・岩井紀子，2003，「JGSS プロジェクト(3)測定尺度と選択肢」『統計』54(2): 49-56。



政治的関心のモジュール性と政治文化

—ISSP 国際社会調査プログラムの2次分析の試み—

高橋 征仁 (山口大学准教授)

1 はじめに——虹の色は何色か？

「虹の色は文化によって異なる」——中学や高校の授業で、こんな話を聞いたことのある人は少なくないだろう。文化によって色彩を表現する語彙が異なるという話は、人間の認識が文化によっていかに強力に刻印されているのかを示すエピソードとして、第2次世界大戦後に急速に広まっていった。たしかに、スペクトル（振動数の異なる光の波の連続体）に自然の境界は存在しない。また色彩の分類が文化や言語によって異なるのも事実である。しかし、文化や言語が違えば、全く異なる色彩の世界が広がっているという説明は、人類学者や言語学者が作り出した神話にすぎなかった（Brown, 1991）。虹の色のエピソードとは対照的に、次のような研究成果は、人々にあまり知られていない。

B. バーリンとP. ケイは98の異なる言語を対象に調査を行い、次のようなことを明らかにしている（Berlin and Key, 1969）。まず、(1) 色彩を概念化することに特化した基本色彩語の数は、白黒の2色から最大11色までである。(2) それらの基本色彩語がカラーチャート上で示す範囲は文化によって異なるが、それぞれの焦点はほぼ共通である。そして、(3) 色彩語が出現するプロセスには規則性が

みられ、白黒の2色に始まり、次に赤、そして緑または黄色、さらに青、茶色といった普遍的序列がある、としている。

このバーリンとケイの研究が重要なのは、人間が世界をどのようにカテゴリー化しているのかについて、その普遍性と文化的多様性を特定化している点にあるだろう。しかも彼らの研究では、生物学的要因か文化的要因かという2項対立図式も、普遍性を生物学的要因に帰属させ、多様性を文化的要因に帰属させるという折衷主義も退けられている。むしろ、生態学的・社会的環境とヒトの特性の相互作用という観点から、普遍性と多様性を含んだ文化の生成を説明するという視座が提示されている。

人間の普遍性と文化的多様性をどのように架橋するのかというこの問題は、国際比較調査の根底に横たわる最重要課題の1つといえるだろう。そもそも国際比較調査自体、人間の文化的な多様性だけでなく、一定の理解や説明を共有しようという普遍性を前提に行われている。したがって、国際比較調査という社会的実践は、人間の認識の普遍性と文化的多様性を同時に前提としつつ、その調査内容をめぐって、さらに普遍性と文化的多様性を特定化していくという入れ子構造を有していることになる。この普遍性と文化的多様性をどのようなモデルで説明するのかという点こ

そ、国際比較調査の醍醐味であり、また最も困難な課題であるといえるだろう。

本稿では、国際社会調査プログラム (International Social Survey Programme: ISSP) の2次分析をもとに、若者の政治的無関心を取り上げ、普遍性と多様性を架橋する統合的因果モデルの可能性について検討していく。このISSPは、1984年に設立された国際比較調査グループであり、一定のテーマを毎年設定しながら調査を行い、その結果をドイツ・ケルン大学の「実証的社会調査のためのデータ保管センター (ZA)」にデータ・ライブラリーとして蓄積している。そのうち、本稿で用いているのは、政治をテーマとしたISSP 2004「シチズンシップ」調査のデータセット (39地域, N=52,550) である。

このような大規模な国際比較調査は、まず、(1)日本社会をめぐる自己理解の囚われや歪みを改訂するうえで有効である。それだけでなく、(2)調査結果にみられる一般的傾向性と変則的事例から、それらをより包摂的に説明しうる新たな水準の理論モデルを提案することができる。その際、大規模な国際比較調査をもとに、(3)素朴な環境決定説に立つ「標準社会科学モデル」から、ヒトの進化論的・生物学的基盤をも考慮した「統合的因果モデル」へと接近していくことができる。本稿では、これら3つの観点から、国際比較調査による可能性を探求していくことにしたい。

2 「若者の政治的無関心」をめぐる思い込み

日本国内では自明視されている説明枠組みが、国際比較調査のデータと突き合わせてみると、もろくも破綻してしまうことはよくある。たとえば、「受験競争や管理教育による教育の荒廃」とか、「少年非行の増加・凶悪

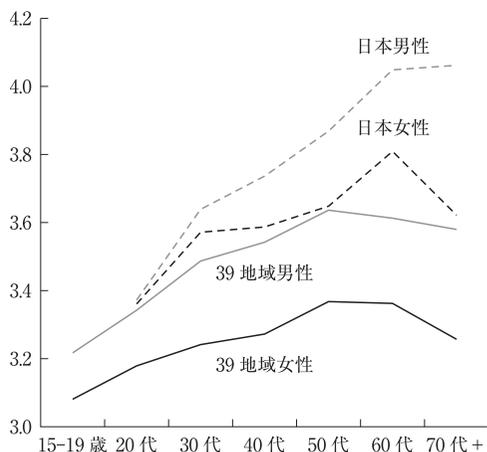


図1 政治的関心の年代別平均

化」といった議論は、その典型であろう (荻谷, 2002; 佐藤, 1984, 参照)。出発点となる事実認識が歪んでいるために、研究者たちは、日本国内の「深刻な問題状況」を説明するのと同じ変数のセットで、国際的にみれば比較的恵まれた状況を説明しなければならないというジレンマに陥る。

「若者の政治的無関心」という指摘もまた、日本国内の囚われた自己認識の産物であった。「若者の政治的無関心」は、私生活主義の浸透、すなわち1960年代後半の学生運動の挫折や1970年代以降の消費社会化と結び付けて説明されてきた (見田ほか編, 1985; 桜井, 1985)。しかし、こうした説明枠組みでは、世界中のほかの多くの地域でも若者が政治にあまり関心を示さないことや、逆に年をとるにつれ、政治的関心が次第に高まることなどを説明できない。今から振り返ると、当時の社会意識論の説明枠組みは、日本社会の固有性を強調し、その時々の変動する社会的・政治的条件にあまりにも多くの説明を委ねてしまっていたように思われる。

図1は、ISSP 2004のデータをもとに、政治的関心の高さを世界39地域と日本とで比較したものである (「あなたは政治に関心があり

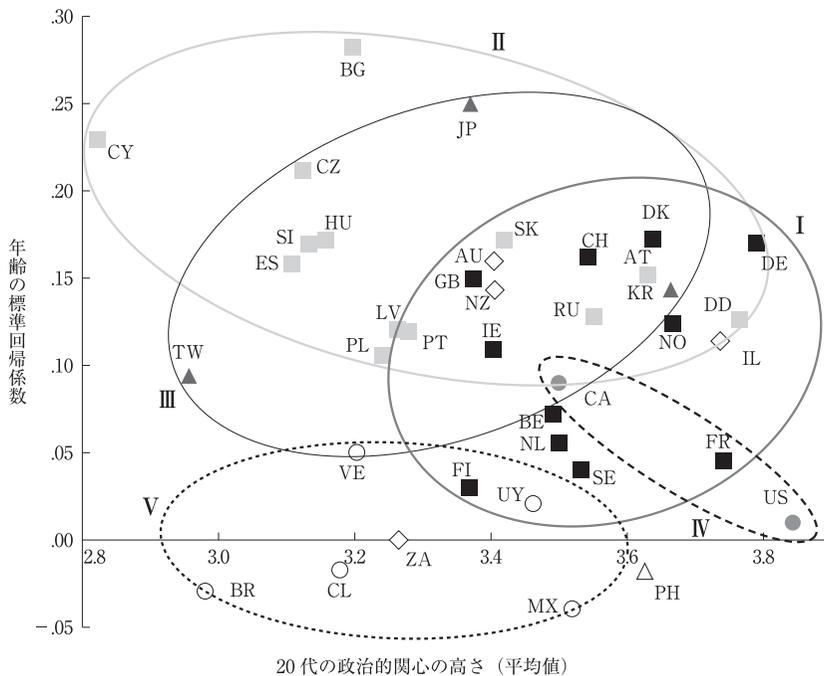


図2 20代男性の政治的関心の高さと年齢の標準回帰係数 (ISSP 2004: 男性 20-59 歳)

ますか」に対する5件法の回答)。全体の年代別平均をみると、政治的関心は、20代からほぼ直線的に上昇した後、60代前後から低下していく。それに比べると、日本の若者の政治的関心は決して低くはない。むしろ日本の特徴は、高齢者、とくに男性高齢者の政治的関心の高さにあることがわかる。したがって、「若者の政治的無関心」という時代診断は、国内の世代間ギャップの大きさという相対的問題として認識し直さなければならない。ほかにも、日本の特徴として、20代や30代の男女差が小さいことなども意外な点であろう。

では、政治的関心をめぐるこの年代差は、いったい何を意味しているのだろうか。年代が高いほど政治的関心も高くなる傾向は、教育歴や職業を考慮しても、男性26地域、女性30地域でみられる。この年代差には、それぞれのコーホートの生まれ育った時代的背景の違いやその時々の政治的関心の内容の違いなども、たしかに含まれてはいる。しかし

ここでは、それらの複雑な要因をいったん捨象して、20歳から59歳までの加齢効果や年齢規範の側面から年代差を捉えていくことにしたい。というのも、政治的関心をめぐる年代差は、地域ごとに比較的安定しているだけでなく、さらに広範な文化的類似性も見出すことができるからである。

図2は、39地域の20代男性の政治的関心の高さ(横軸)と、年齢が政治的関心に及ぼす影響力の大きさ(縦軸:標準回帰係数)を地域別に示したものである。図の右側に位置している地域ほど、20代の政治的関心が高く、図の上部に位置している地域ほど政治的関心の年代間格差(シルバーポリティクス)が著しいということになる。全体としてみると、I 西欧文化圏では、若者の政治的関心が高いが、政治的関心の年代差もある程度大きい。これに対して、II 東欧文化圏(中欧・南欧、旧共産圏も含む)やIII 東アジア文化圏では、若者の政治的関心は低く、政治的関心の年代差が

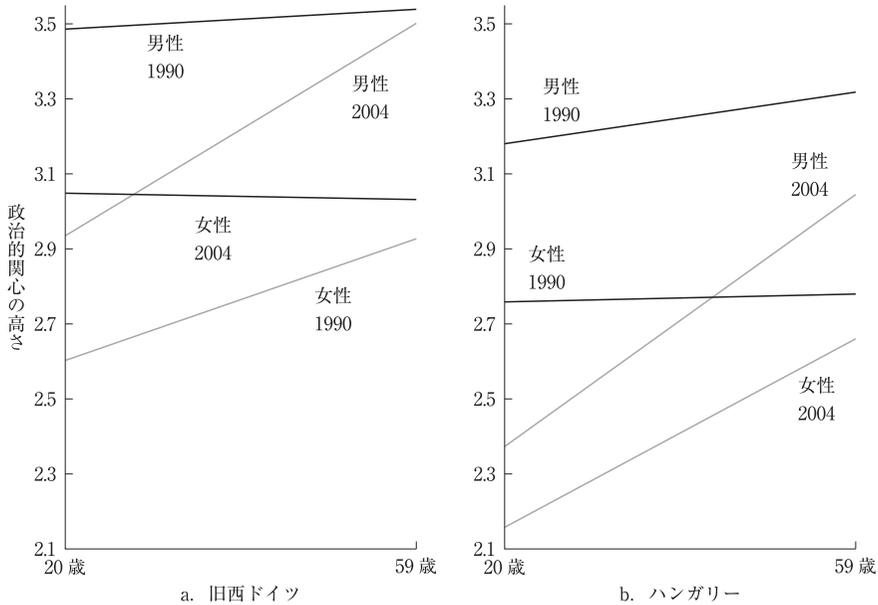


図3 東欧革命時の若者の政治的関心の高揚と沈静化 (ISSP 1990, 2004)

なり大きい。また、IV北米文化圏では、若者の政治的関心は高いが、政治的関心の年代差はそれほど大きくない。そして、V中南米文化圏やそのほかの発展途上国においては、政治的関心の年代差がほとんどみられない。大まかにいえば、若者の政治的関心の高さという点において東西間の文化差が存在する一方、政治的関心の加齢効果という点では南北間(新旧大陸間)の文化差が存在していると捉えることができる。

政治的関心の文化的多様性を示したこの図は、R. インゲルハートとC. ヴェルツェルの文化地図と非常によく似ている (Inglehart and Welzel, 2010)。彼らは、ISSP と双璧を成すもう一方の大規模な国際比較調査「世界価値観調査 World Values Survey」をもとに、価値観の多様性を示す世界地図を作成している。この文化地図においても、西欧諸国は右上に、東欧諸国は左上に位置づけられ、その中間に東アジア諸国が置かれている。そしてラテンアメリカ諸国は図の中央下側に位置づ

けられている。彼らによれば、こうした文化的多様性は、民主主義の発展を示す「サバイバル価値 - 自己表現価値」(横軸)と、脱宗教化の度合いを示す「伝統的価値 - 世俗的・合理的価値」(縦軸)の2軸から説明できるという。

他方、デモや革命、クーデター、世代交代といった大規模な変遷が生じたときにも、若者の政治的無関心という一般的傾向は覆される。政治的熱狂が生じるとき、その担い手になっているのが若者であることは容易に想像がつくだろう。ISSP 1990のデータには、1989年の東欧革命時の若者たちの熱狂がはっきりと刻まれている。図3に示された回帰直線からは、旧西ドイツとハンガリーの当時の若者の政治的関心が高揚し、その後、急速に沈静化したことが読み取れる。文化的多様性に加えて、こうした変則的事例まで考慮するとしたら、政治的関心の説明モデルは、相当複雑なものにならざるをえない。しかし、そのように考えてしまうのは、社会意識を重

層的構造とみなす社会科学の悪習に囚われて
いるからかもしれない。

3 社会を観察する5つのまなざし—— 政治的関心のモジュール性と政治文化

むしろ、「野菜」や「スポーツ」と同様に、「政治的関心」も一義的には定義できない代物で、焦点の異なった複数の志向性を漠然と指しているにすぎないと考えれば、話はもっと単純になる。現在、進化心理学や認知科学、霊長類学、神経科学などでは、人間の心を1つの構造的全体としてではなく、領域特異的、内容依存的な課題処理を行う複数の「モジュール」として捉え、それらが進化のプロセスで獲得されてきたとする考え方が広まりつつある(Haidt, 2007; de Waal, 1996)。たとえば、J.ハイトは、社会的・道徳的課題を発見・処理するモジュールとして、危険/救済、公正/互酬性、内集団/忠誠、権威/尊敬、純潔/浄化(自己決定)という5つの直観的なカテゴリーを挙げている。

この5つのカテゴリーは、政治的関心の焦点という意味でも有力な候補だろう。暴力や貧困、不平等や不正、孤立と連帯、支配と秩序、自由と規制——そうした性質の異なる問題を人々は直観的に区別し、別々のプログラムで処理していると考えられる。このモジュール説の立場からすれば、先に述べたイングルハートとヴェルツェルの文化地図も、それぞれの文化ごとに典型的なモジュールの差異を示しているのであり、無理に2次元に収束させる必然性はないことになる。

ISSP 2004でも、「Q2 善い市民」や「Q3 市民集会への規制」について因子分析を行うと、内集団/忠誠を除く4つのカテゴリーを示唆する4因子を抽出できる。それぞれ、 α 救済志向(Q2_I 他国の貧しい人々を助ける、

Q2_H 自国の貧しい人々を助ける)、 β 民主志向(Q2_D 政府を監視、Q2_E 社会的団体で活動、Q2_A 投票へ行く)、 γ 秩序志向(Q2_C 法規を守る、Q2_B 脱税しない)、 δ 自由志向(Q3_B 暴力的反政府組織の集会を許容する、Q3_C 人種偏見の集会を許容する)と呼ぶことができる。

図4はそれぞれの政治的志向の強さを示す因子得点について、年代別の平均値をまとめたものである。そのうち β 民主志向と γ 秩序志向には、加齢による増加傾向が顕著にみられる。これに対して δ 自由志向は、加齢によって大きく減少していく。そして α 救済志向には大きな男女差がみられるが、年代差はそれほど大きくない。政治的関心の背後に、このような異なった政治的志向(モジュール)を仮定すると、そのダイナミズムが理解しやすくなる。すなわち、政治的関心は異なるモジュールによる反応の合成物であり、それぞれのモジュールの「臨界期」が異なるために、各地域や時代の政治的課題の違いによって、加齢効果の違いが生み出されると考えられる。自由や救済の問題については若者が反応しやすいのに対して、民主化や秩序の問題については、年長者の方が反応しやすいということになる。

このような政治的問題の特性と政治的関心の年代格差の関係を具体的に明らかにするために、図5と図6では、救済問題の大きさ(横軸: 経済的格差を示すジニ係数)と政治的関心の加齢効果(年齢と教育段階、職業を独立変数とした重回帰分析における年齢の標準偏回帰係数)の関連を示している。まず39地域全体をみると、(1) 経済的格差が大きい地域ほど政治的関心の加齢効果が小さい、すなわち若者が相対的に政治に関心をもつことがわかる(男性: $r = -.597^{**}$, 女性: $r = -.702^{**}$, $**p < .01$)。ただしそれは、生存条件の過酷さが、

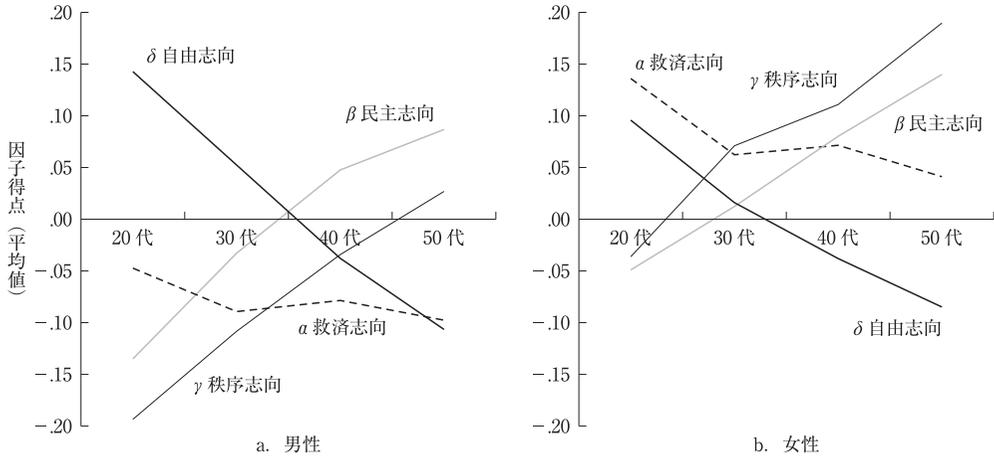


図4 4つの政治的志向の強さ(因子得点)の年代別比較 (ISSP 2004: 男女 20-59歳)

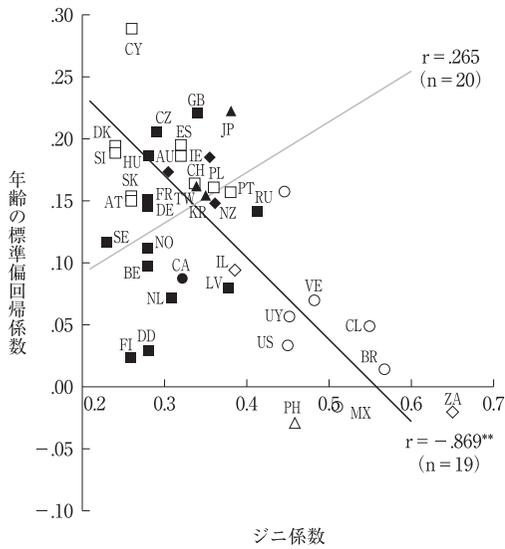


図5 ジニ係数と政治的関心の加齢効果, 救済志向文化との関連 (ISSP 2004: 男性 20-59歳)

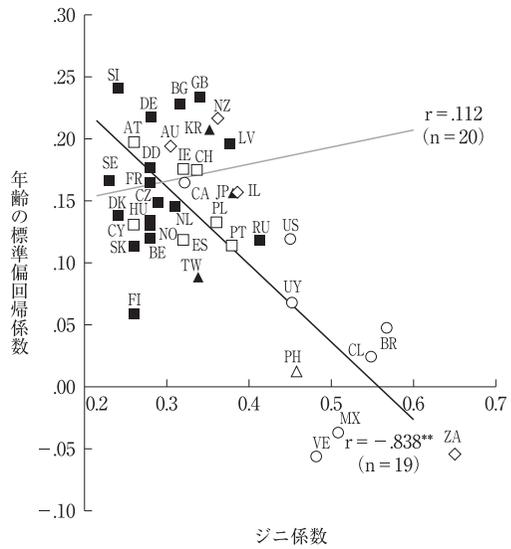


図6 ジニ係数と政治的関心の加齢効果, 救済志向文化との関連 (ISSP 2004: 女性 20-59歳)

若者の政治的関心を自動的に引き起こすという単純な関係ではない。39 地域を救済志向の強さ(因子得点の地域別平均)を基準にして2つのグループに分けたところ、(2)救済志向の強い地域グループ(図中白抜き記号)は、図中右側に多くみられ、救済志向の文化と経済的格差が関連をもつことがわかる。さらに、(3)救済志向の強いグループでは、ジニ係数と加齢効果の強い負の相関(男性: $r = -.869^{**}$, 女性: $r = -.838^{**}$)が見られたのに対

し、救済志向の弱いグループでは統計的に有意な相関はみられなかった。後者の地域では、むしろ逆に、政治的関心の年代格差(シルバーポリティクス)を媒介にして世代間の経済的格差がもたらされている可能性も考えられる。3水準のマルチレベル分析においても、地域単位での救済志向の強さが、ジニ係数と加齢効果の関連性の強さに影響を及ぼすことを確認できた。つまり、救済志向の強い地域では、ジニ係数が大きいほど若者が相対的に

政治的関心をもっていることになる。こうした関係は、横軸をジニ係数から10万人当たりの殺人率に代えたとしても、ほぼ同様に当てはまる。

もちろん、生活条件の劣悪さが救済志向の強い文化をもたらしたのか、それともラテン系社会に特有の救済志向という個別的な問題処理によって生活条件の構造的改善が妨げられているのか、その因果関係の向きは定かではない。また同様に、安定した生活条件が若者の政治的無関心を生み出しているのか、それとも政治的関心の年代差を制度化することで安定した生活条件が維持されているのかも断言できない。しかしいずれの場合でも、これらのデータは、ジニ係数や殺人率などの生活条件と政治的関心の加齢効果が直接的な関係ではなく、政治的志向性や政治文化に媒介されて大きく変化することを示している。本稿では、モジュールという新しい概念装置に依拠しながら、生活条件と政治的志向との相互作用を通じて、政治的コミットメント（加齢効果）の文化的多様性が生み出されるメカニズムの一端を明らかにした。

4 おわりに——標準社会科学モデルから統合的因果モデルへ

L. コスミデスらが、20世紀の社会科学を環境決定論に立つ標準社会科学モデル（Standard Social Science Model: SSSM）として批判してから、20年近い歳月が過ぎようとしている（Barkow et al. eds., 1992）。その間、進化心理学など生物学的アプローチと社会学との溝は、縮まるどころかますます深く暗いものになりつつある。清算しなければならない過去の問題もたしかに多いが、それ以上に問題なのが、社会学の研究手法のルーティン化と専門分化であろう。社会学者の多くは、生

物学的要因を積極的に無視してきたわけではなく、年齢や性別、人種などの変数を統制変数として取り込むだけで済ましてきたというのが実態であろう。そうした基礎的な属性が、なぜ、どのようにして影響を与えるのか問わないままにしてきた。そして逆に、親の社会的属性や習慣、家庭生活からの効果は、すべて伝達による社会化の結果として拡大解釈してきた。

このルーティン化した折衷主義を克服するためには、性や世代の文化的多様性とそこに潜在する普遍性を解明していくことが、一番の近道であろう。これまでのイデオロギー闘争の歴史を振り返ると一見無謀に思えるかもしれないが、自然科学分野の知見を取り込んだ統合的因果モデル（Integrated Causal Model）を構築するためには、両者の研究領域が重複し、かつ研究蓄積も豊富な性や世代というテーマがふさわしい。このような研究目標からみると、必ず性と年齢の情報が書き込まれている社会調査のデータアーカイブは、信じられないほど膨大な宝の山に思えてくる。もちろん、サンプリングや調査方法の違い、質問文や選択肢の等価性などクリアしなければならぬ課題も多いが、性別や年齢を主題とするならば問題はそれほど大きくないはずである。

若い時には自由や変化を欲し、年をとると安定や権威にこだわる——そうした傾向自体は、多くの社会性動物に共通する一種の適応戦略なのだろう。生態学的条件が緩和されると長老支配が顕著になるというのも、かなり一般的なメカニズムのように思われる。しかし人間は、そうした特性自体を自ら発見し、知識として広め、ときには強力な規範や制度として集合的に利用しながら、それぞれ特徴的な文化を仕立てていく。J.-J. ルソーやJ.

W.ゲーテ, E.H.エリクソンらの「発見」によって、それ以降の青年期がどれだけ変容したかを思い出してみよう。この加齢効果のプロセスには、おそらく遺伝子の多型やホルモンが関与していると考えられるが、それが解明されたとしても、社会学の研究対象が奪われたり、減少したりするとは考えられない。むしろ、ヒトの特性と生態学的・社会的環境の相互作用による文化の生成、さらに文化からのフィードバックと、研究のフロンティアはさらに広がっていくはずである。実際、このような研究領域は、「神経可塑性」や「遺伝子と文化の共進化」をキーワードに、急速に拡大しつつある。国際比較調査は、こうした研究の進展にも大きく寄与できると考えられる。

注

・1 本稿は、文部科学省共同利用・共同研究拠点による社会調査・データアーカイブ共同利用・共同研究拠点事業（東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター）の成果の1つである。この事業の二次分析研究会を通じて、IS SPデータの取り扱いについてさまざまな助言をいただいた。荒巻央先生（NHK放送文化研究所）、佐藤香先生、田辺俊介先生、保城広至先生（ともに東京大学社会科学研究所）をはじめ、研究会のメンバーとスタッフに感謝したい。

[Acknowledgment] The data utilized in this paper were documented and made available by the ZENTRALARCHIV FUER EMPIRISCHE SOZIALFORSCHUNG, KOELN. The data for the 'ISSP' were collected by independent institutions in each country (see principal investigators in the study-description-schemes for each participating country). Neither the original data collectors nor the ZENTRALARCHIV bear any responsibility for the analyses or conclusions presented here.

・2 紙幅の都合上、男性のデータのみ掲載している。全体の布置状況に男女で大きな違いはないが、地域ごとに性差のあり方は異なる。なお、図中の略号は、以下の地域を示している。I 西欧文化圏：DE 旧西ドイツ, GB イギリス, IE アイルランド, NL オランダ, NO ノルウェー, SE スウェーデン, FR フラ

ンス, DK デンマーク, CH スイス, BE フランダーズ（ベルギー）, FI フィンランド。II 東欧文化圏：DD 旧東ドイツ, AT オーストリア, HU ハンガリー, CZ チェコ, SI スロヴェニア, PL ポーランド, BG ブルガリア, RU ロシア, ES スペイン, LV ラトビア, SK スロバキア, CY キプロス, PT ポルトガル。III 東アジア文化圏：JP 日本, TW 台湾, KR 韓国。IV 北米文化圏：US アメリカ, CA カナダ。V 中南米文化圏：CL チリ, BR ブラジル, VE ベネズエラ, MX メキシコ, UY ウルグアイ。そのほかの地域：AU オーストラリア, NZ ニュージーランド, PH フィリピン, IL イスラエル（ユダヤ人居住区）, ZA 南アフリカ。

文献

- Barkow, J., L. Cosmides and J. Tooby eds., 1992, *The Adapted Mind: Evolutionary Psychology and the Generation of Culture*, New York: Oxford University Press.
- Berlin, B. and P. Kay, 1969, *Basic Color Terms: Their Universality and Evolution*, Berkeley: California University Press.
- Brown, D. E., 1991, *Human Universals*, New York: McGraw-Hill. (鈴木光太郎・中村潔訳, 2002, 『ヒューマン・ユニヴァーサルズ——文化相対主義から普遍性の認識へ』新曜社。)
- de Waal, F., 1996, *Good Natured: The Origins of Right and Wrong in Humans and Other Animals*, Cambridge, MA: Harvard University Press. (西田利貞・藤井留美訳, 1998, 『利己的なサル, 他人を思いやるサル——モラルはなぜ生まれたのか』草思社。)
- Haidt, J., 2007, "The New Synthesis in Moral Psychology," *Science*, 316: 998-1002.
- Inglehart, R. and C. Welzel, 2010, "Changing Mass Priorities: The Link between Modernization and Democracy," *Perspectives on Politics*, 8(2): 551-67.
- 荻谷剛彦, 2002, 『教育改革の幻想』筑摩書房。
- 見田宗介・山本泰・佐藤健二編, 1985, 『リーディングス日本の社会学 12 文化と社会意識』東京大学出版会。
- 桜井哲夫, 1985, 『ことばを失った若者たち』講談社。
- 佐藤郁哉, 1984, 『暴走族のエスノグラフィー——モードの叛乱と文化の呪縛』新曜社。



海外 BRICs 新移民に関わる国際比較調査研究

陳 立 行 (関西学院大学社会学部教授)

はじめに

自然科学と異なり、社会科学の国際調査研究においては、研究者の個人的価値志向や文化的背景が多様である。調査研究の方法にも、それぞれの国の間で異なることが多くあるため、データを取る段階のみならず、取ったデータをいかに解釈するかという段階でも、大きな難問が見られる。また、調査主体と調査対象とはお互いに外国人であるケースが多いため、研究の趣旨と意義や調査結果の調査対象に対する影響などが理解されなければ、調査に協力してもらうことがきわめて困難である。急速に増大している国際共同調査研究のニーズを認識しながら、それに伴う難問をいかなる方法によって克服できるかについては、多くの社会学者が模索中の課題であろう。

本稿では、現在実施中の「海外 BRICs 新移民に関わる国際比較調査研究——米、英、豪、日を対象として」の国際学術調査（以下、本調査とする）において、多国籍研究チーム作りとインタビュー調査実施の過程で取り組んだ試みを整理しながら、社会科学分野の国際調査研究に関わる困難性とそれを克服する可能性を探りたい。

1 立案の段階からの共同作業

国際調査研究では立案の段階から海外の共同研究者のキー・パーソンとの共同作業を始めることが研究実施に対して積極的な意味をもっている。複数の国の研究者と関わって共同研究を行うため、効率よい実施のためには共通の関心をもつ海外共同研究者の首尾一貫した協力が必要不可欠である。しかし、これまでの多くのケースでは、研究費が採択された後、海外共同研究者に具体的な協力を依頼し、共同作業を始めている。この場合、海外共同研究者にとっては、自分の問題意識と発想が研究計画に入っていないため、下請のような研究として受け取られるケースも少なくない。その中には約束を守る人もいるが、さまざまな事情によって約束さえも守られないケースもよくある。これは、国際調査研究が計画に沿って実施できなくなる、あるいは期待された結果が得られない原因の1つになると言えよう。

このようなことを避けるために、立案の段階から海外の共同研究者のキー・パーソンとの共同作業を通じて、研究者同士の問題意識と研究目的の共有を達成することは、実施の段階に入った後、研究計画を意欲的に推進するための大きな原動力になる。無論、こ

の段階で共同作業をしたとしても、調査計画そのものが採択されないリスクが当然ある。しかし、採択されなくても、共同立案作業を通じて海外研究者と互いに学問的刺激を与え合うことになり、かかった時間と精力は無駄とは言えない。

冷戦後の新移民を対象にして国際比較調査研究を行おうという企画の準備は2007年からロンドン・スクール・オブ・エコノミクス (London School of Economics and Political Science, 以下LSEと略記) のCCPN (China in Comparative Perspective Network) と共同で開始した。この研究プロジェクトはLSEのCCPNのF. Stephan教授が2008年度のEUの研究助成を申請し、ヒアリングまで進んだが、採択までには至らなかった。それを踏まえ、共同で修正作業を行い、「海外BRICs新移民に関わる国際比較調査研究——米、英、豪、日を対象として」という題目にして、私が2009年度科研費の基盤研究Bの国際学術調査に申請し採択された。このような準備段階を経ていたため、採択されてから速やかに実施の段階に入ることができた。

まず、英語による発信基盤を作ることにした。この研究プロジェクトの調査対象地域は移民を送り出すブラジル、ロシア、インド、中国、また、移住先国の米、英、豪、日と合計8つの国に及んでいる。研究協力者も8カ国に及ぶことになるため、プロジェクトの英語による発信は効率よい研究の推進に対して非常に重要である。初年度の前半からLSEのCCPNにおいて、本研究のHP¹を立ち上げ、英語で発信を始めた。

また、この研究プロジェクトを実施するために、海外の研究拠点としてLSEのほか、複数の大学や研究機関から多様な人材を集めようと考え、LSEの研究コーディネーター

と役割調整、研究内容、段取り、成果の公表などについて最初からはっきりと話し合い、途中の研究成果についても、いつ、どの程度の内容を公開するかに関して常に情報を交流しながら進めていくことを約束した。

2 キー・パーソンを中心とした効率的な研究チーム作り

国際調査研究においては、効率的に協働できる研究チームの編成が重要である。近年、海外研究者の研究分野についての情報はインターネットから簡単に入手できるようになったものの、個々の研究者の価値志向と問題意識を確実に把握することはそれほど簡単ではない。しかし、これまでの国際調査研究に関わる困難性を見ると、研究者の分野の不一致が原因となることは非常に少ない。むしろ、研究分野が同じでも、異なる価値志向や問題意識などによって、研究活動にマイナスの影響を与えることが多いようである。たとえば、国際人口移動に関わる研究においてはさまざまな価値志向と問題意識が見られる。極端に言えば、外国人移民の排除を主張する研究者もいれば、国際人口移動を提唱する研究者もいる。極端に相反する価値志向をもつ研究者が国際共同研究チームを組む場合、価値志向における対立は共同調査や結果の解析にマイナスの影響を与えかねない。そのため、キー・パーソンを中心とする研究チームの編成は、把握しきれない海外研究者との価値対立を避け、効率的な研究の推進を可能にする。

これまでは、キー・パーソンを中心にして、その助手や大学院生が主となるチーム作りが多かった。ところが、この国際学術調査の調査対象は8カ国にのぼり、LSEのキー・パーソンの周りにはこれほどの人的資源が揃っていなかった。このような特性を踏まえ、初

年度の後半、プロジェクトのHPを通じて若手研究協力者を公募することを試みた。その結果、38人の応募者があり、その中から6人を選出した。6人には大学の若手教員が2人、ケンブリッジ大学、オクスフォード大学、LSEの博士課程大学院生が各1人、ロンドンの法律事務所の司法実習生が1人含まれている。国籍はロシア、オーストラリア、カナダ、シンガポール、ブラジル、香港であり、研究フィールドはイギリス、オーストラリアにいるロシア、インド、ブラジル、中国の移民に及んでいる。彼らにはこれまでにBRICsの移民に対する研究蓄積があり、鮮明な問題意識をもち、国際学術研究に参加する意欲が非常に高い。このチームは、まさに優秀で意欲的な多国籍若手研究者の集まりになった。

公募を通じて集まった若手研究者に対する、キー・パーソンの役割と働きは非常に重要である。LSEのCCPNには研究コーディネーターの制度がある。Stephen教授とCCPNの研究コーディネーターはこの調査研究のキー・パーソンとして若手研究者と研究打ち合わせを行い、調査研究活動を効率的に調整した。若手研究協力者の研究意欲は非常に高く、約半年ぐらいの間、彼らは現地調査の準備を行いながら、イギリスにいるBRICs新移民に関わる政策、法律、定着地域、雇用状態などの基礎的研究をworking paperとして完成し、2年度目の研究集会で発表した。

3

理論的枠組み、調査対象、分析変数に関わる共同作業

立案の段階の共同作業を通じて作られた研究計画は、実施の段階に入ってからより具体的に再修正しなければならない。とくに、国際比較研究においては、研究の目的をより確

実に達成するために、理論的枠組みのみならず、研究チームの人的資源とデータ収集の可能性を考慮しながら、調査対象、調査地域、調査項目、分析変数などを、共同作業を通じて明確に統一しなければならない。

本調査には、主に3つの狙いがある。まず、受け入れ国においては、文化や宗教が異なる移民のエスニック・グループのあり方とその社会統合に対する影響を明らかにする。また、移民の母国への還流のあり方とそれを可能にする受け入れ国と送り出し国の諸要因を明確にする。さらに、新移民に関わる受け入れ国と送り出し国の実態を踏まえ、移民の還流のあり方とそのメカニズムの解明を通じて、今後、新しく振興する諸国の経済的高度成長ばかりでなく、その他の領域でも世界各国と調和的に協働する可能性を探るといことができる。

研究計画の段階では調査対象を米、英、豪、日にいるBRICs諸国からの新移民一般にしていた。ところが、実施にあたって、日本の研究チームが主導的に構築した理論的枠組みや、調査対象、分析変数などについて、LSEとの検討作業において多くの修正意見が出された。日本チームの研究集会では、調査対象にした新移民の教育水準、経済所得水準、階級・階層などが大きく異なっているから、より具体的な調査対象に絞らなければ、せっかく回収したデータが国際比較分析に使えない可能性がある」と指摘された。そのため、議論を重ねた結果、調査対象を最も還流の可能性をもつハイレベルの新移民に絞り、日本の場合、大学卒以上の移民を調査対象にするという案が出された。その後、この案をLSEの研究チームに送った。LSEチームは最も還流の可能性をもつハイレベルの新移民を調査対象にする方針には賛成するが、それに関連

する諸問題に関わる異議を申し立ててきた。まず、調査対象としての移民を法的移民の範囲内に収めるべきかどうかという問題がある。もし法的移民の範囲内に収める場合には、受け入れ国の永住権あるいは国籍を取った人しか考えられなくなる。イギリスの場合、就労ビザをもって長年同国に生活している外国人が多くいる。彼らは還流の可能性が最も高く、調査対象に入れるべきと提案された。また、「ハイレベル」については、日本チームの学歴による定義に異議が出された。イギリスは日本のような学歴社会ではなく、大学卒の学歴をもたずに経済的、技術的、社会的ハイレベルにいる移民が多くいる。議論を繰り返した結果、調査対象は米、英、豪、日、それぞれの国の永住権の申請条件を満たす居住期間を考慮して、学習期間を除いて3年以上の就労経験者を調査対象にすることが合意された。

このような議論は主にインターネットを通じて行われたが、研究チームの対面的議論が必要である。比較研究の理論的枠組み、調査対象の選定、4つの対象国に共通する分析変数とそれぞれの国の固有の分析変数、質的調査における調査項目について徹底的に議論を行い合意してから、現地のインタビュー調査を開始することにした。

4 参加型インタビュー調査の工夫

近年、社会調査は大きな困難に直面している。日本においては、インターホン越しの「お断り」、郵便物の受け取り拒否、家族などから間接的な拒否意向の伝言、「今日は都合が悪い」という延期の繰り返しなどさまざまな拒否（吉川、2010）が報告されている。外国の状況は日本よりもっと厳しい。とくに外国人住民は社会調査に対する理解は言うまで

もなく、さらに言語の問題があり、また他人に対する不信感をもつ人が現地の人より多いから、これまでのサンプリングの手法により調査対象を抽出して、調査を実施することはほぼ不可能だと言っても過言ではない。サンプリングの手法に不可欠な住民の情報については、英、米、豪の3つの国には日本のような外国人だけの登録制度がない。アメリカでは社会保険番号、イギリスでは国民保険番号、オーストラリアでは税務番号というシステムを通じて、すべての合法的住民の税収や福祉などのサービスを管理している。しかし、この番号システムは内国人か外国人かを区別していない。さらにこのような情報を民間の調査研究のために提供してもらうことは不可能である。また、日本では英、米、豪と異なり、外国人を専門的に管理する行政の窓口があるが、個人情報保護法により、各市町村は外国人登録情報を調査研究のために提供してくれない。このような現状のもとで、調査対象を適切に見つけようとすれば、独自の工夫をしなければならない。

ここではイギリスで行った調査について説明する。まず、外国人住民がよく集まる場所と機関の協力を得て、研究チームはその活動に参加しながら、研究対象になりうる者と直接に接触してから、インタビュー調査に進むことにした。この調査に当たってはそれぞれの国の現地の若手研究者が情報の収集と協力機関との調整に重要な役割を果たした。彼らは、出身国ごとに、外国人住民の集まる場所と時間の情報を集めた。ロシア人にはロシア正教（Russian Orthodox）の教徒が多いから、週末ロンドンにある2つのロシア正教会に多くのロシア人が集まる。インド人はロンドンのSouthholeの近くのインド人集住地域のモスク（Mosque）に集まる習慣がある。ブラジ

ル人はカトリック教徒が多いが、カトリック教会には多くの国の人が集まるから、ブラジル人への絡りが難しい。その代わりに、市の中心部のブラジル人が経営するクラブの多くはブラジル人の社交の場となっている。中国人は教会に行く人が少ないが、China townの近くの中国人の社区文化センター（コミュニティセンターのような施設）と中国語情報センターは中国人が集まる場所となっている。それぞれの国の現地の若手研究者は、インタビュー調査のため、事前に教会、クラブ、モスク、社区センターと連絡を取り、彼らの協力を得た。また、ロンドンの中国人同郷会を訪問し、適切な調査対象を紹介してもらった。2010年8月、日本とイギリス研究チームが合流して、2つのチームを組んで、ロンドン、オクスフォード、ケンブリッジ地域で8日間のインタビュー調査を実施し、インド人8人、ロシア人15人、ブラジル人6人、中国人10人、合計39人から回答を得た。

また、教会などの機関の協力があっても、個人からの協力をもらえるかどうかは調査チームのメンバーの努力次第である。調査チームのメンバーは外国人住民の共同活動への参加の過程を通じて調査対象を絞り出し、さらに詳しく話を聞くようにした。インド人のモスクに行く際、研究チームの女性は全員大きなスカーフを被ってモスクに入った。私たちのチームの4人は全員インド人でない顔をしているが、1人のインド人の協力者と一緒にモスクの礼拝に参加した。礼拝に参加してからモスクが提供してくれた昼食を一緒に食べた。この一連の行動により、インド人からの関心と親近感が惹起された。その後自然に彼らのグループに入って、私たちの調査の趣旨について説明し、協力できると言った人びとから、調査対象者をさらに絞り、インタビュ

ー調査をした。

5 インターネットを利用した帰国移民のインタビュー調査対象の探索

本調査では、移民の還流のメカニズムを解明するために、一度外国で仕事をしてから本国に戻った人びとを調査対象にすることにした。しかし、すでに帰国した人たちの集中的に集まる場所と時間の把握は簡単ではなく、いかに調査対象を見つけられるかが大きな課題となった。4つの対象国の状況はそれぞれである。これまでの研究は、帰国者のネットワークを通じて調査対象にアクセスするのが主なやり方であった。中国の場合は私が長年蓄積したネットワークを通じて、帰国した人が集まるイベントや行事に合わせて対面調査を行った。ブラジルに帰る日系人に対しては、県人会の協力を得て調査ができた。しかし、ロシアとインドに帰国した人びとに対する調査は今回が初めてである。

この研究の調査対象はハイレベルの移民であるから、彼らはおそらく全員インターネットを駆使できると思い、インターネットを通じて帰国したロシア人の調査対象を探すことに決めた。ケンブリッジ大学のロシア人の研究協力者はケンブリッジ大学、オクスフォード大学、LSE、など大学のOBの同窓会と接触し、そこからロシア人留学生OBのメーリングリストの管理者に対して本研究の趣旨を説明することで、インターネットを利用したインタビュー調査の協力者募集を可能にした。約300人に呼びかけ、18人から協力できるという回答が得られた。時間、場所の関係により、研究チームはモスクワとサンクトペテルブルグで、11人に対するインタビュー調査に成功した。

ロシアでは交通の案内には英語がなく、街

でも英語がほとんど通じない。私たち調査チームはロシアの交通に慣れていないため、インタビューの場所を滞在ホテルやホテルの近くの喫茶店にした。モスクワの交通渋滞は非常にひどいため、郊外に住んでいるインフォーマントは渋滞時間を避け朝早い時間帯にしたり、電車や地下鉄を使ったりしてインタビュー調査を受けにきた。私はこれまで多くのインタビュー調査を実施したが、このような積極的な受け入れ姿勢は初めて経験した。インタビュー調査の過程では、調査者とインフォーマントのQ&Aではなく、共通の課題に対して各自の経験や感想を語りながらお互いに刺激しあう討論をしているように感じた。彼らは、さまざまな職業をもち、ビジネスに成功した人もいれば、失敗した人もいる。しかし、私たちが感じた共通点は、彼ら全員が呼びかけの協力メールを受けてから本研究のLSEのHPを調べ、私たちの研究目的と趣旨を十分に理解したうえで調査依頼を引き受けたこと、また、彼らがインフォーマントとして、個人の経験や感想をもって研究成果に何かを貢献したいという意欲があったことである。彼らはイギリスやアメリカ、日本などでの生活と仕事の経験をもって自国に戻り、最大限に自分の強さを発揮するため、さまざまな困難をいかに打破できるかについて模索している。これが調査チームと共通する問題意識となり、彼らは私たちの研究チームのメンバーから何らかの知恵を吸収したいという気持ちで、主体的、積極的に調査を受け入れたわけである。このようなインフォーマントに対して最終の調査結果を送ることを私たちは約束した。

無論、インターネットを通じて調査対象を集めることについては、量的調査のサンプリング理論からすれば、代表性を問われると思

われる。しかし、質的調査においては調査対象が受動的でなければ、調査チームには思いつかない項目についてまでも広くかつ深い内容を得られるという意外な調査結果となることもあり、量的アンケート調査の設計にも参考になる。また、今回の調査を通じてロシア移民連合会（Federation of Migrants of Russia）とサンクトペテルブルグ経済大学の教授から積極的に協力を受けた。これにより研究ネットワークの構築ができ、彼らは現在でも連合会の活動やロシアの移民の研究動態について情報を送ってくれている。

6 現地での予想外の事態への心構えと適応力

国際学術調査においては、現地調査に入ってから予想外の事態がよく発生する。限られた調査時間で、調査を成功させるために、それに対する心構えと速やかな適応力が必要不可欠である。ロシアは私たちの研究チームにとって、今回初めて足を踏み入れたところである。

ロシアでは、現地に入った後も、インフォーマントとの連絡を頻繁に取らなければならない。いろいろな事情によって、約束時間と場所については前の日の夜になって変わることもよくあり、こまめな連絡とコミュニケーションが非常に重要である。現地に入って2日目の夜、1人のインフォーマントから約束の翌日午後の会合を朝7時に変更したいという連絡が入った。ところが、研究チームは朝8時30分から別の場所での調査の予定が入っている。せっかくの調査機会を諦めるのは、とてももったいなく思え、調査チームを2つに分け、同時進行という決定をした。しかし8時30分の約束をしたインフォーマントは英語が話せないのに、研究チームにはロシア

語の通訳ができる人が1人しかいない。幸い、7時のインフォーマントはイギリス留学経験があり英語が話せる。それで、イギリスのLSEのコーディネーターがリーダーになり、地図をもって指定された喫茶店まで行って、期待以上の調査ができた。

また、サンクトペテルブルグ大学の教授を訪問する予定ができた。最初、会合の場所は大学に設定されたが、その教授の都合により日時が変更されたばかりでなく、前日の夜になって、場所は先生のお宅に変更された。初対面なのに、8人の研究チームを連れ、いきなりお宅まで訪れることに対しては、何の心の準備もなく非常に不安になった。それでも、「郷に入れば、郷に従い」、雨の中、仕方がなく8人のチームはその先生のお宅にお邪魔した。結局、非常に有意義かつ充実した研究会となり、今でも研究の提携が続いている。私たちの不安はまさに取り越し苦労になった。

現地調査にあたっては、余裕をもって日程を作る心構えが必要不可欠である。現場で意外にも入手した情報や協力可能なインフォーマントを十分に活用するために、新しい予定を入れられるような日程が調査の成功につながっている。ロンドンではモスクでの礼拝の後、何人かのインドの移民から詳しい話に応じてくれるという承諾を得て、その日の午後2人に対するとても面白いインタビューができた。実は、調査日程には午前と午後の調査の間に3時間の余裕をもって、日程を作ったのである。これは、もし貴重なインフォーマントに恵まれた場合、日程を変更せずに、追加調査の実施ができると考えたためである。追加調査がない場合でも、その時間を使ってノートの整理や感想を交換すれば、時間の無駄にはならない。

7 インタビュー調査ノートの共有

インタビュー調査において、より充実した調査ノートを作ることは調査内容の解析のために非常に重要である。国内調査の場合、調査ノートの作成は当然として問題視されないが、国際調査にとってはより真剣に対応しなければならない。国際調査研究は複数の国の研究者に関わり、インフォーマントとの間のコミュニケーションに言語のハンディキャップをもつ研究メンバーがいることがよくある。その際は、通訳を介して調査を進めなければならない。しかし、通訳の能力によっては、インフォーマントの話の内容を100パーセント訳してもらうことは不可能である。これまでの国際現地調査では、自分の調査ノートが不完全にもかかわらず、他のメンバーのノートを借りるのが恥ずかしく思う人が少なくない。これも後の解析が期待どおりに進まない理由の1つだと思われる。

今回のイギリスとロシアでの調査では、先に述べたような失敗を繰り返さないために、研究代表者がリーダーシップを取って、調査チーム全員に調査項目の共有と若手研究者の調査ノートのフォーマットの内容の共有を徹底した。調査に入る前に、インフォーマントの言葉や方言が十分に理解できるメンバーをノートテーカーの役割に指定し、精力的にノートを取ってもらう。調査完了後、ノートテーカーはフォーマットに沿って調査ノートを整理して、調査チームの全員に送り、個々のチームメンバーはそれを参考にして自分の調査ノートを補足する。このような現地調査は若手研究者に大きく活躍してもらえるだけでなく、彼らにとっても、インタビュー調査の面白さ、話の進め方、ノートの取り方と整

理の仕方、チームワークの段取りなど多くの勉強ができ、充実感に溢れて、次の結果の解析の段階の意欲の向上にもつながる。

❖ おわりに

現在進行中の海外学術調査においては、インタビュー調査の段階を終え、これから、比較研究の量的分析に必要なアンケート調査の段階に入るところである。さまざまな難問に臨んでいるが、これまで協力してくれた教会、移民のコミュニティなどを通じて実施することが予定されている。

一方、インタビュー調査の実施に、インターネットの活用が大きな役割を果たしたため、アンケート調査でもインターネット・コミュニティを通じて実施しようと考えている。私たちの調査対象は米、英、豪、日におけるBRICs出身のハイレベルの移民であり、彼らはほとんど何らかのインターネット・コミュニティに属している。たとえば、アメリカのカリフォルニアのベイエリアでは「C Network」という中国人新移民を対象としたインターネット・コミュニティがある。登録メンバーはすでに20,000人を超えている。「C Network」は、インターネット・コミュニティというよりも、むしろ新移民の日常の仕事・生活・レジャーを支援しているNGO団体である。執行部のメンバー全員は自分の職業をもちながら、ベイエリアを活動地域にして中国人移民を対象とする多様多彩な活動とイベントを企画し、実施している。このサイトに登録すれば、ベイエリアを離れても情報を送ってくれるから、還流した中国移民にもアクセスできるサイトである。このようなサイトはインド、ブラジル、ロシアの移民コミュニティにも多くある。それらを通じたアンケート調査の妥当性と可能性について、これ

から検討する予定である。

注

・1 http://www.lse.ac.uk/collections/CCPN/ICRB/BRIC_project/BRIC_Project.htm

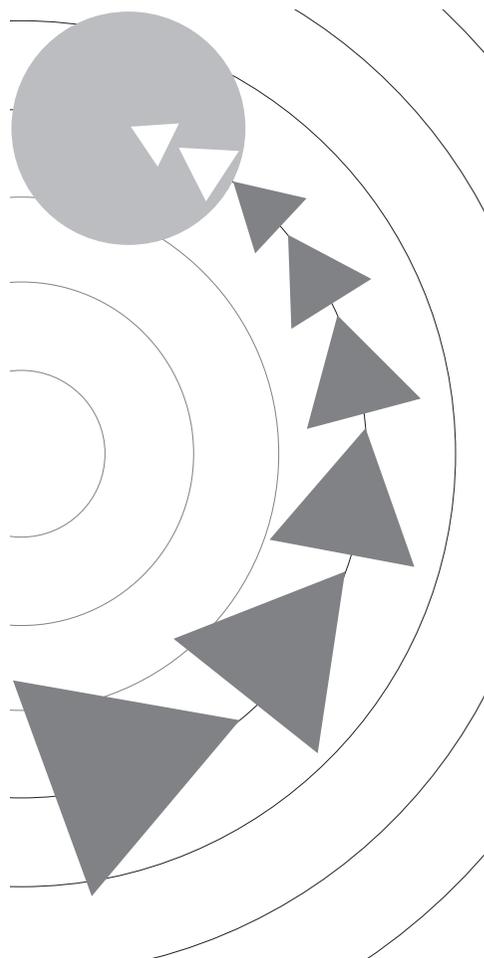
文献

ベルティング、J・F. ゲイエル・R. ユルコーヴィッチ編、1988、『国際比較調査の諸問題——社会科学における国際比較』川合隆男・鶴木真監訳、慶應通信（原著、1979年）。

吉川徹、2010、『拒否増加にいかに対応するか』『社会と調査』5: 16-25。

真鍋一史、2003、『国際比較調査の方法と解析』慶應義塾大学出版会。

谷富夫・芦田徹郎編、2009、『よくわかる質的社会調査 技法編』ミネルヴァ書房。





東アジアにおける宗教文化変容の比較研究

1 夢想か構想か

❖ 問題関心の拡大

私はタイの地域研究と日本の現代宗教を20年来の研究課題として調査研究を行ってきた。宗教社会学と地域研究の理論と方法論を用い、事例研究・フィールドワークが主な調査方法である。タイ研究では特にデータに基づいて言えることだけ言うという地域研究の姿勢を貫いたが(櫻井, 2005, 2008; 櫻井・道信編, 2010), この数年は限界も感じていた。

地域研究には政策科学的要素もあるので、拠点大学や研究機関にエキスパートが揃っている。この水準で調査研究を行うためには、それなりの環境が必要である。しかし、海外調査の時間を確保することが、昨今の大学ではなかなか難しい。2006年のクーデター以降のタイ政治や地域社会の状況把握では、二次資料に依拠する後追いの考察が多くなり、私のタイ研究はリサーチというよりはお勉強に逆戻りしたような気さえる。

そういう時期に、もう1つの専門である日本の現代宗教研究(あたりまえだが、これは日本にいながらにして研究できる)の成果を国際学会や国際研究集会において発表する機会を得て、韓国や香港・台湾・中国の研究者と知

櫻井 義秀 (北海道大学大学院文学研究科教授)

り合った。東アジアの宗教文化が実に新鮮だった。東アジアの一部である日本と東南アジアの一部であるタイしか調査していない人間が、その間にある韓国と華人の宗教文化に触れたわけだ。面白くないわけがない(櫻井, 2010)。

韓国の研究者との交流は、日韓宗教フォーラム(2001年創設, 05年より参加)が再編された東アジア宗教文化学会(08年創設, 09年に第1回大会を北海道大学で開催)や韓日次世代学術交流フォーラム(04年創設, 毎年開催)で深められた。

シンガポール・香港・台湾・中国の研究者との交流は、国際宗教社会学会(SISR, 隔年で大会を開催), アメリカ宗教学会(AAR, 毎年開催)や国際宗教学・宗教史学会(IAHR, 5年ごとの開催)で知り合ったことがきっかけとなった。このような国際学会等に出席する東アジアの研究者は欧米で学位を取得し、英語に堪能な人も多いが、私のように蛮勇をふるって出席しているものもいる。このときだけは同じアジア人という意識が芽生える。もっとも、東アジアの会議では、それぞれナショナルリズム丸出しになるのだが。

このようにして、私は東アジアの宗教文化を比較研究しようという夢を抱くに至った。

表1 海外学術研究の科研費申請

年 度	科学研究費の課題名	対象地域・比較
2000～02	東北タイの地域発展と市民社会形成 基盤研究 B(2)	タイのみ
2004～06	カルト問題と社会秩序—公共性の構築に関わる比較社会論的検討 基盤研究 B(2)	日本・韓国・北米・ヨーロッパ
2007～09	宗教の社会貢献活動に関わる比較文化・社会学的研究 基盤研究 B(2)	日本・東アジア・タイ・中東・アメリカ・ヨーロッパ
2007～08	日韓宗教文化の混在における葛藤とめぐみ 萌芽研究	日本・韓国
2010～12	ポストグローバル時代の東アジアにおける階層分化と宗教文化再編 基盤研究 B(海外)	日本・東アジア

🔍 プロジェクトの構想

夢想が構想になるかどうかはプロジェクトのいかんによる。科学研究費の申請はプロジェクトを組み立てる格好の機会である。研究課題を設定し、調査予定・資金計画・研究組織の構成を練る。一度で申請が通らなくとも、海外の研究者に連絡を取り翌年度の申請に備えて会合をもつなど、それなりに準備を進めることはできる。

表1に示した海外調査の研究助成申請の課題において、タイ研究とそれ以外の比較地域研究では、研究の進め方においていくつかの相違点がある。

1. 研究課題・計画の設定 研究実績がある特定地域研究では、課題や調査地の設定、研究分担者や現地協力者（受け入れ研究機関）への依頼もかなり様子がわかった状態で進められる。地域研究者は農村—都市、家族・労働・階層・政治・文化など一通りのことはわかっているので、共同研究上の共通認識が得やすい。タイと日本の研究者であっても見解の相違は少ない。

ところが、異なる地域の研究者や学問領域が異なる研究者間で共同研究を行うと、視点や立場性の違いを出すことが研究目的となることも出てくる。「カルト問題と社会秩序」

の研究では、カルトの社会問題化という構図をめぐる多文化主義や宗教的寛容を旨とするアメリカの新宗教研究者と対立した（櫻井, 2006, 2009; 櫻井編, 2009）。

この問題は地域ごとに宣教戦略を変える統一教会のような教団の調査では深刻であり、実害のある地域（損害賠償請求事件の多発、違法判決の確定する地域）とない地域（宗教的正統と異端をめぐる争いに終始）では、問題への認識のズレや温度差が甚だしい。

また、カルト問題の延長線にある政教関係への認識が関わる問題（法輪功は邪教か？ 誰が認定するのか？ 公認宗教に入らない地下教会の扱い）もまた議論すると収拾がつかない。

2. 調査方法 東北タイの研究では、共同研究者が互いのフィールドを訪れ問題意識の共有を図ったが、研究分担者や研究協力者のフィールドが世界の諸地域に分かれていると、研究旅費上の制約もあるので、単独調査を実施し、調査結果を持ち寄って年に1, 2回の研究会を行うという形態を取らざるをえない。もちろん、複数地域に出かけることは可能だが、地域研究者の感覚からすると旅の印象（数日間の調査旅行）で文章を書くことはできない。ただし、そこで得た比較の視点が自分のフィールドの調査に大いに役立つことは言うまでもない。百聞は一見にしかず。自分が

見てきたものを相対化するいい機会である。

3. カウンターパートとの関係 フィールドで単身調査を行う研究者同士の国際共同研究では、研究費の使い方が難しい。科研費では研究分担者が国内の研究者に限定され、海外の研究者は研究協力者となる。共同調査の経費は支出にそう問題はないが、管理されていない個人調査の経費を支出するには困難が伴う。大学から給与を得ている研究者であっても研究活動に従事すれば別途報酬に預かれるという慣習があるところもあり、日本のやり方を説明することに苦勞したこともあった。それぞれが調査研究のファンドをもって調査する。そして、国際シンポジウムや研究会を開催する際に招聘旅費を出して研究交流を図るやり方が生産的である。

4. 研究成果の公表 科学研究費を受領した以上、成果報告は学術書の刊行で終えたいと思うのは誰しも当然だろう。しかし、学術書の出版環境はきわめて厳しい。研究費の工面やら自費をつぎ込んでの刊行となる。研究分担者・協力者、とりわけ海外の研究者にとって邦文での出版であっても業績になる。とはいえ、編集作業は一苦勞である。タイ研究の時は、英文・タイ文混在の書籍刊行だった。それ以外は和書だが、タイの研究者によるタイ語や英語を日本語に直すと、直訳では論理が通らないので意識になる。内容があっさり、シンプルになりすぎる。韓国の研究者の中には日本語で書く人もいるが、やはり独自の言い回しがあり、それは韓国語の元になった漢字語の表現や言い回しに由来する。大学院生の研究協力者は留学生だろうと日本人だろうと何度も直させるが、対等な研究者間では限度がある。このようなわけで、日本人の研究分担者・協力者、海外の研究者の論文を編著とすると、論文の方向性（主題への収斂度合

い）と質（文章表現や論理展開）において凸凹が出てくる。これは、私の共同研究の編著ではまだ一度も研究成果公開の刊行助成（日本学術振興会）が通っていないことの弁解でしかないが、出版助成等のファンドが少ない大学のハンディは大きい。

以上、比較社会・文化論的なフィールド調査による海外学術研究の概要を述べた。すでに成果を刊行したタイ研究とカルト問題研究は割愛して、現在調査を進行させている東アジアにおける宗教文化の比較研究について調査上の問題点と、比較することの面白さを説明していくことにしよう。

2 日韓宗教文化交流

❖ 問題設定と研究の経緯

日本と韓国は共に中国から儒教・道教・仏教の三教を受け入れ、それぞれ独自の宗教文化を形成してきた。日本には韓半島を経由して伝えられた文化も多い。しかし、近現代の日韓関係は互惠的なものではなかった。日本の既成宗教・新宗教は、15年戦争や植民地支配の時代に大陸布教を行った。光復後の韓国と北朝鮮では反日感情が根強く、韓国では日本文化の流入が制限された。そして、韓国政府が1998年以降数次に分けて日本大衆文化の流入を解禁してきた近年、驚くほど韓流や日流と呼ばれるポップカルチャーが交錯している。

日本と韓国の文化交流は、1965年の日韓国交正常化以降、徐々に進行しており、特に宗教文化の交流とでも言うべき、韓国における日系新宗教の布教と日本における韓国系民族宗教・新宗教・キリスト教の布教があった。

そのなかで韓国の創価学会は信者数約 140 万人の一大勢力となったし、日本ではキリスト教系新宗教である統一教会や摂理、近年のキリスト教諸教会の旺盛な宣教活動が着目される。

なぜ、日本に関係するだけで「親日」とラベリングされ糾弾された韓国社会において、日系新宗教、特に日蓮主義の創価学会が韓国第四の宗教勢力となるほど信者を獲得できたのか。なぜ、韓国への差別意識が強く、しかもキリスト教の布教が難しい日本において、韓国のキリスト教系新宗教や福音派・聖霊派の教会が日本の主流派教会を警戒させるほどの教勢拡大に成功したのか。キリスト教の信者人口は日本が総人口の約 1%、韓国は約 30% であり、その差は第二次世界大戦後に拡大したものだ。布教の力の差は何に由来するのか。

従来、このような宗教動態に基づいた 2 つの問いは別々に探求されてきた。韓国では日系新宗教研究の蓄積があり（李，1992；柳ほか，1992，1997），日本にも韓国系キリスト教の動きに注目する教会人や研究者はいた（尾形，1997；谷，1995；秀村，1999；Mullins，1998）。しかし、日韓の宗教文化交流という視点や交流のメカニズムを探るような研究はほとんどなかったと言える。私自身、最初からこのような視点をもちえたわけではない。日本の現代宗教、特にカルト問題を研究するうちに、韓国系キリスト教出自の新宗教である統一教会や摂理が、なぜ、韓国よりも日本で教勢を拡大することができたのかという疑問に直面した。カルトだから善良な市民を巻き込むのだという説明をするなら、なぜ、韓国で異端視される教団が、日本でカルト度を増すのかというさらなる疑問に答えなければならない。この問題は、韓国系キリスト教が日本で布教

活動を行う際にカルト的キリスト教という疑惑を招きがちであることにも関連する。このような疑問に対するいくつかの可能な答えは、日韓の宗教文化を比較することで見えてきた。

❁ 共同研究の成果と課題

先に述べた日韓宗教フォーラムを通じて韓国の研究者と交流するようになり、韓国の調査研究プロジェクト、すなわち、韓国学術振興財団人文社会分野支援国内外地域研究助成「日韓宗教の相互実態に関する調査（2003-4）」「日本大衆文化開放による日本系宗教の教勢および受容者の意識変容に関する調査（2004-5）」があることを知った。そして、これに呼応する研究プロジェクトを科学研究費「カルト問題と社会秩序——公共性の構築に関わる比較社会論的検討（2004-6）」「日韓宗教文化の混在における葛藤とめぐみ（2007-8）」で組んでみた。

科研費による調査は広い意味での共同研究だが、実際は個人調査か数人の調査チームでそれぞれの国で実施され、訪問調査や学会・シンポジウム等が研究交流の場となった。

韓国側では、李元範らがすでに研究成果をまとめている（李編，2007；李・南，2008）。日系新宗教 18 教団に対する質問紙調査や面接調査からわかってきたことは、日本の新宗教が僭称である倭色宗教から評価的含意のある「日流」宗教に移行しつつある事態である。韓国では保守的キリスト教（保守的神学、体制擁護の教会、十分の一献金負担等）に疑問をもつ人が少なくなく、拡散的宗教意識（聖なるものが寺院・教会に限定されないという意識）をもつ層も出現していた。日系新宗教は新宗教の特徴（万教帰一の柔軟性、在家主義のフラット性、安価な会費）を生かし、受容されやすいように普遍的宗教の側面を打ち出した。韓国

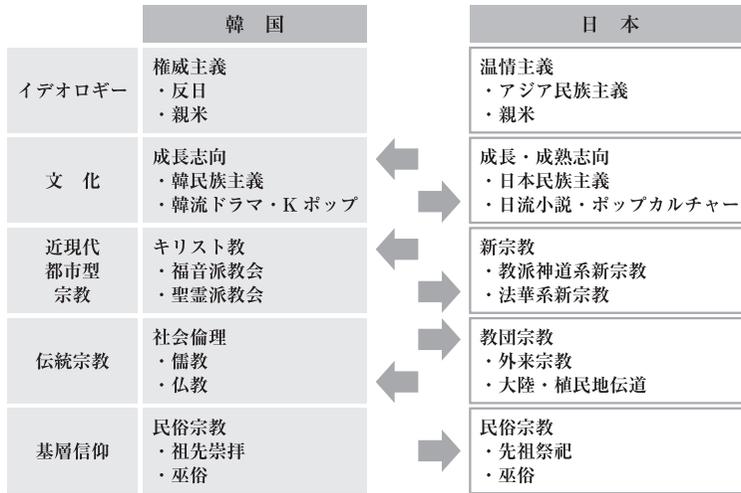


図1 日韓宗教文化交流

民は創価学会を「日本」出自の新宗教ではなく、普遍的な現代仏教として捉えており、座談会での体験的指導や信者同士の交流にも魅力を感じたらしい。

日本側では、私が統一教会の研究をまとめている（櫻井・中西，2010）。統一教会は1960～70年代に普遍宗教（新キリスト教）・政治思想（勝共）で日本の学生・青年を惹きつけ、1980～90年代には靈感商法で中高年女性を巻き込んだ。宗教としての弱さ（正統性がない）を事業多角化戦略で巧みに補完し、日本人の韓国に対する贖罪意識を利用して日本に資金調達ミッションを与え、韓国人男性との結婚（合同結婚式）を夢見るように日本人女性信者を教化した。

なぜ、特定の宗教文化が受容されるのかを考える際、宗教的ニーズに対応する宗教財を提供できた教団が残っていくという宗教市場論的説明も可能だが、教力（教化力）に優る教団のみ教勢を拡大しているという事実を重視したい。信者の入信・回心プロセスを研究するとわかるが、教化力の強い教団は宗教的ニーズを作り出すことすらできるのだ。創価学会と統一教会の事例研究が示すように、宣

教戦略と宣教体制に特化した教説・組織構造を有する教団は、当該国のみならず海外においても布教に勝利する。この点は、布教力に優る韓国系キリスト教が日本のキリスト教界を席卷していることから明らかだろう。

近著『越境する日韓宗教文化——韓国の日系新宗教と日本の韓流キリスト教』（櫻井・李編，近刊）で、ようやくこの問題に対して見通しを立てることができた。図1に日韓宗教文化交流の構図を示しておいたが、この調査研究から副産物として近現代における都市型宗教の特質がより鮮明になった。韓国ではキリスト教、日本では新宗教が典型的な都市型宗教である。

❖ 韓国のキリスト教と日本の新宗教

日本でキリスト教と新宗教が同じだと言おうものなら、よほどの宗教嫌いか宗教に無理解の輩の戯言とされるだろう。おそらく、キリスト教の権威が文化のみならず政治社会的権威ともつながる韓国では、誤解を招く言い方になるかもしれない。しかし、宗教や信仰のあり方といった本質論において、都市社会におけるコミュニティ形成の役割、家族や小

集団への帰属とソーシャル・サポートの機能だけを見れば、1950～70年代までに見られた日本の新宗教と1960～80年代の韓国キリスト教会の拡大成長の背景には共通する要素がいくつも見出せる。

1. 社会変動と帰属集団の再編 両社会とも高度経済成長は農村人口の都市部への移動により可能になったが、家郷喪失と社会的地位の下降（農業自営から労働者へ）を味わった新都市民は、新たに所属するコミュニティを求めた。アジア主義と翼賛体制で敗戦を迎えた日本と、植民地支配と東西冷戦体制で焦土となった韓国では、価値観・帰属集団の再編は必然とも言えた。もちろん、基層信仰と伝統宗教、都市型教団宗教には連続面がある。しかし、日本では神道系よりも仏教系の新宗教が興隆し、仏（日本では先祖を含む）の守護力や生命力を説く新宗教が都市に宗教縁に基づくコミュニティを形成した。韓国では、外敵の支配に無力であった儒教・仏教的価値からメシアニズム的キリスト教に希望が託され、燎原の火のごとく教会が広がったのである。

2. 都市的生活様式と宗教文化変容 日本の伝統仏教は家制度に、韓国の儒教的祭祀も宗族に基盤をおいた先祖の祭祀を行う。都市への移動は、生業と地域に根ざした伝統的生活様式を変え、家族的共同性の重みを減じた。結果的に、家族で決まっている宗教を継がずに、個人で信仰を選び直す人が増える。家族的しがらみ・煩わしさを新宗教やキリスト教へ単身入会することで軽減することさえ可能だ。階層や趣味・嗜好のうえで同質的な共同性を確保し、選択し直しも可能な都市型の信仰が人々を惹きつける。創価学会やキリスト教会はそうして選ばれた宗教団体だった。

3. 達成主義的世界観と組織戦略 高度経済成長期には通俗的な勤勉道徳や実証主義的信

仰観（現世利益や教勢拡大により信仰の正しさを確信）を説く教団が人々を集める。社会の成長イデオロギーを内面化した人々をさらに教団内で訓練し、布教者数や献金額等で信仰の度合いや教団へのコミットメントを確認することに慣れさせていった。教勢拡大や教会成長を目標に掲げる教団は、新宗教であれ、キリスト教であれ、同じような教導システムや組織構造を有する。個人の信仰を育むより教団への奉仕や献身を重視する教団は、カルト視される教団と重なることがある。

3 東アジアの宗教文化の変動とソーシャル・キャピタル

❖ 問題設定

日韓の宗教文化交流を研究するうちに東アジア社会における宗教文化全体に視野を拡大する必要性を感じるようになった。特に、中国の現代宗教の動向が気になる。図2は現時点における私の研究成果をふまえて社会変動と宗教文化の変容を関連づけたものである。

ポストグローバル時代とは、グローバルな経済社会に積極的に関わりながら成長する現代社会において生じるさまざまな社会的排除の問題を考え直し、社会的包摂の理念や施策を構想していく時代ではないかと私は考えている。それは必ずしも、世界資本主義に対抗する反グローバリズム思想や抵抗戦術に限定されるものではなく、地域社会の文化伝統に根ざしながらも現実的課題と向き合う中で現代化されたローカルな知や戦略をも重視すべきだろう（櫻井、2005；新津・吉原編、2006；中村、2008）。社会的排除を生み出す社会構造的な問題を宗教文化がどのように宥和し、教団や宗教者が社会的支援や公共的価値を生み出すことにどのように与っているのか。私はこ

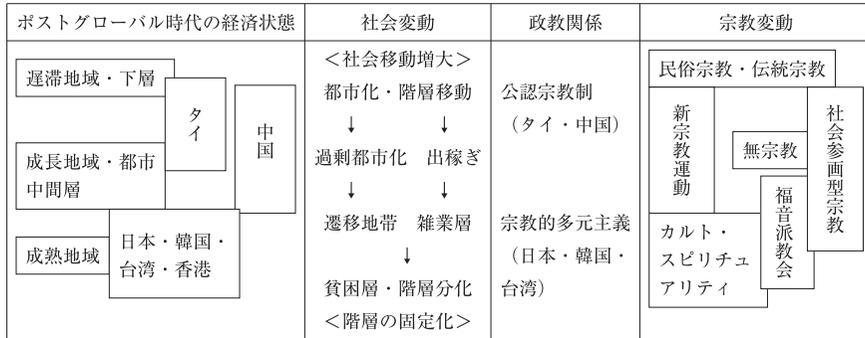


図2 社会変動と宗教変動の相関モデル

の点を明らかにするような研究をこの数年来考えており、理論的考察と調査を可能にする2つのプロジェクトを組んでみた。1つは、宗教と公共性、社会的支援やソーシャル・キャピタルとの関係を比較社会的に考察するための研究であり、もう1つは中国を含む東アジア社会の調査である。これらのプロジェクトは現在進行中であり、おそらく一通りのものをまとめるのは数年先だと思われる。したがって、以下はまさに構想上の課題を列挙したものに過ぎない。

❖ 共同研究の構想と課題

厳格な政教分離を憲法的理念や行政的施策の方針としている日本では、宗教が公共的領域に関わることを訝しく思う人が多い。東日本大震災後に心のケアや慰霊の専門家として僧侶や仏教に期待する声も聞かれるが、ふだんしていること以上のことはできないというのが防災福祉社会学の知見である（大矢根ほか編、2007）。生活の諸問題、貧困や若者の自立支援に関わることで現代寺院の新しいあり方を模索する僧侶の活動が報告されるのは（高橋、2009；秋田、2011；磯村、2011）、意外性に富む少数例だからだ。

とはいえ、防災・福祉・社会参加への支援の担い手としてNGO/NPO同様に、地域の

教会や付設団体（Faith Based Organization）の活動に期待するのは世界的な動向であり、宗教がソーシャル・キャピタルの形成・維持に機能しているという実証的な研究が近年増えている（Smidt, 2003）。日本でも、神社や寺院、教会に集積された信仰縁を地域社会や一般社会へ拡張して社会問題の解決や社会貢献的活動に接続できないかと考える研究者が出てきた。研究会を組織し、今年で5年目になる。問題関心を共有する研究者は60名を超える。

その成果は、編著（稲場・櫻井編、2009）や研究会の査読付き電子ジャーナル『宗教と社会貢献』（<http://ir.library.osaka-u.ac.jp/web/RSC/index.html>）として成果公開を行っているが、研究途上である。科研「宗教の社会貢献活動に関わる比較文化・社会学的研究」でも、東アジア、イスラーム圏、ヨーロッパ、アメリカの事例を比較検討したが、「社会貢献」という概念自体がはらむ評価の視座の問題性や研究者の立場性、および政教関係や宗教の社会事業へのニーズを規定する福祉制度構造の多様性が、簡単な議論の集約を許さなかった。

しかしながら、宗教とソーシャル・キャピタルの関係を問うという理論的構想は、調査研究にもいくつかのメリットをもたらした。

第一に、調査対象の明確化と比較可能性を増した。アジア・バロメーターのような宗教やソーシャル・キャピタルを含む価値観・政治的態度の国際比較調査でも、価値観、生活状況と幸福感の相関はわかるが、ソーシャル・キャピタルを生み出す社会倫理やアクターの問題の解明は個別の地域研究に任されている(猪口編, 2011)。また、同じキリスト教でも宗教文化における布置状況や社会的機能が全く異なることもあるので、宗教そのものの比較では見えないことが多い。宗教とソーシャル・キャピタルをセットで事例研究を行うことでその関係が明瞭になり、地域的脈絡を付した関係や構造を比較することができる。

第二に、きわめて現実的なことだが、海外の調査対象者となる教団や宗教者にとって「宗教と社会貢献」というテーマは理解可能なものだし、答えやすい。逆に、日本では宗教者自身が政治を含む公共領域に宗教に関わることにアンビバレントな態度を示すことが多いので、必ずしもこの問題設定が了解されるとは限らない。また、宗教それ自体を調査することに困難を伴う地域においては、研究目的の明確さがきわめて重要だ。宗教組織・宗教運動には多様な側面や社会的機能がある。総体的な認識は長期にわたる研究の結果得られるものであり、直接的な調査目的となりえないことが多い。

科研「ポストグローバル時代の東アジアにおける階層分化と宗教文化再編」では中国を調査対象国に入れたが、適切な事例研究を行うための研究協力者と調査対象者の選定、および研究ネットワークの構築が重要になる。この点では、まだまだ調査環境の構築に課題を残している。

「国際比較調査の困難性と可能性」という課題に対して適切な導入や問題の提示になっ

たかどうか心許ないが、読者の皆さんに参考にしていただける箇所があれば幸いである。

文献

- 秋田光彦, 2011, 『葬式をしない寺——大阪・應典院の挑戦』新潮社。
- 秀村研二, 1999, 「受容するキリスト教から宣教するキリスト教へ——韓国キリスト教の展開をめぐって」『朝鮮文化研究』6: 95-107。
- 稲場圭信・櫻井義秀編, 2009, 『社会貢献する宗教』世界思想社。
- 猪口孝編, 2011, 『アジア・バロメーター 東アジアと東南アジアの価値観——アジア世論調査(2006・2007)の分析と資料』慈学社出版。
- 磯村健太郎, 2011, 『ルポ仏教——貧困・自殺に挑む』岩波書店。
- 李康五, 1992, 『韓国新興宗教総覧』韓国新興宗教研究所。
- 李元範編 이원범 편저, 2007, 『한국내 일본계 종교운동의 이해』J&C 출판사。(『韓国内日本系宗教運動の理解』J&C 出版社。)
- 李元範・南椿模 이원범・남춘모, 2008, 『한국속 일본계종교의 현전』대왕사。(『韓国の中の日本系宗教の現況』大旺社。)
- 柳炳徳・金洪喆・梁銀容, 1992, 『韓・日・中三国の新宗教実態の比較研究』円光大学校宗教問題研究所。
- 柳炳徳・金洪喆・梁銀容, 1997, 『韓国新宗教実態調査報告書』円光大学校宗教問題研究所。
- Mullins, Mark R. 1998, *Christianity Made in Japan: A Study of Indigenous Movements*, University of Hawaii Press。(高崎恵訳, 2005, 『メイド・イン・ジャパンのキリスト教』トンラスビュー。)
- 中村則弘, 2008, 『脱オリエンタリズムと中国文化——新たな社会の構想を求めて』明石書店。
- 新津晃一・吉原直樹編, 2006, 『グローバル化とアジア社会——ポストコロナルの地平』東信堂。
- 尾形守, 1997, 『日韓教会成長比較——文化とキリスト教史』ホープ出版。
- 大矢根淳・浦野正樹・田中淳・吉井博明編, 2007, 『災害社会学入門』弘文堂。
- 櫻井義秀, 2005, 『東北タイの開発と文化再編』北海道大学図書刊行会。
- , 2006, 『「カルト」を問い直す——信教の自由というリスク』中央公論新社。
- , 2008, 『東北タイの開発僧——宗教と社会貢献』粹出版社。
- , 2009, 『霊と金——スピリチュアル・ビジネスの構造』新潮社。
- , 2010, 『死者の結婚——祖先崇拜とシャーマニズム』中央公論新社。

- マニズム』北海道大学出版会。
- 編，2009，『カルトとスピリチュアリティ
——現代日本における「救い」と「癒し」のゆくえ』ミネルヴァ書房。
- ・中西尋子，2010，『統一教会——日本宣教の戦略と韓日祝福』北海道大学出版会。
- ・道信良子編，2010，『現代タイの社会的排除——医療・教育・社会参加の機会を求めて』梓出版社。
- ・李元範編，近刊，『越境する日韓宗教文化——韓国の日系新宗教と日本の韓流キリスト教』北海道大学出版会。
- Smidt, Corwin, 2003, *Religion as Social Capital: Producing the Common Good*, Waco, TX: Baylor University Press.
- 高橋卓志，2009，『寺よ変われ』岩波書店。
- 谷富夫，1995，「エスニック社会における宗教の構造と機能——大阪都市圏の在日韓国・朝鮮人社会を事例として」『人文研究』（大阪市立大学文学部紀要）47(4): 295-312。



比較教育フィールドワークの困難性と可能性

1 はじめに

複数の国や地域を比較する目的でデータを収集する国際比較調査は、言うまでもなく単一ではない。私は教育を研究しているため、本稿は教育分野に焦点を当てているが、たとえば、各国政府がお互いにグローバル競争を意識する中で脚光を浴びるようになった大型の国際学力調査（例：OECDのPISA）に基づく研究も国際比較研究であるならば、いくつかの国の教科書を比較した研究も、複数の国の間の学校観察をした研究も、国際比較研究なのである。また、本稿では便宜的に従来多かった「国」を単位にした国際比較研究に焦点をあてているが、実際は比較研究の単位を何にするかも議論がある。

いずれにせよ、方法論的に述べるならば、「国際」比較であるために生じる共通点、つまり、自国外の国（地域）に関するデータを用いることを除くと、国際比較研究で何をどのように調査・研究するかはかなりのバリエーションが存在することになる。

たとえば、教科書の多国間分析を行う場合、最低限、対象国の教科書が手に入れば理論的にはできてしまう。無論、その内容を解釈するにあたっては教科書が書かれてある言語や文化的背景、カリキュラム等の知識があると

恒吉 僚子（東京大学大学院教育学研究科教授）

有利であるが、こうしたことにある程度対応できるのであれば、極言すれば、他国の教科書が自国に居ながら入手できるのであれば、かかる費用は購入代と郵便代だけである。

英語圏やシンガポールのように教科書が英語で書かれている場合は多くの日本人にとって対応がしやすい。また、算数・数学や英語等の教科、あるいは、図・写真の部分を対象にするのであれば、必ずしも教科書が書かれている言語ができなくとも比較研究を行うことができる。

それに対して、たとえば、対象国において、特定の教育改革について関係者にインタビューをする場合には、その国に少なくとも一定期間滞在し、関係者を特定したうえで滞在スケジュールにはめ込み、情報収集をする必要が出てくる。インタビューは通訳者を使って行うことができないわけではないが、当事者達の意味世界に接近するようなテーマであればあるほど、現地語の運用能力や文化的背景の理解、現地での人的コネクション等が重要になってくる。そして、渡航費、滞在費等の問題が関わってくる。

あるいは、歴史的視点から行う国際比較研究の場合、比較分析資料が現地に行かないと入手できないのか否か等によって、現地調査の必然性も変わってくる。

こうして、同じように国際比較の手法を用

いても、どのようなリサーチ・クエスチョンを掲げ、どのような調査デザインにするかで直面する課題や分析できる問いは大きく変わってくる。

諸手法の中でも現地調査を伴う国際比較研究が費用、時間等の諸側面でハードルが高く、本稿での焦点とする。その中でも本稿では、質的な国際比較調査の課題を概観した後、フィールドワークを伴う国際比較調査を検討することによって（恒吉，2005）、本特集号のテーマ（国際比較調査）に接近したいと思う。

2 国際比較研究の諸相

国際比較研究・調査の難しさの第一は、言うまでもなくそれが「国際」比較であること、つまり、複数の国（や地域）にまたがることである。複数の国（地域）にまたがるということは、1) 言語、2) 文化的理解、3) 人的コネクション（例：アクセス、キーインフォーマント）、4) 地理的距離、5) 調査期間、6) 研究計画のいずれもが自国に限定された研究よりも概してハードルが高いことを意味している。同時に、研究計画のあり方によってどの位の時間、どのように対象に関わる必要があるかは変わってくるものであり、無制限に資金や人員があるような場合を除き、かなり意識的に調査計画を吟味する必要がある。以下にそれぞれの項目に関して、簡単に例示していく。

❖ 言語と文化理解

まず、1) と 2) の言語と文化理解であるが、対象者に自分の言葉で語ってもらう必要がある、その意味世界に接近しようとするような研究ほど、調査者が現地の言語や文化に精通していることが求められる。

一方、情報を得るためのインタビューは通訳者を通して行えるが、通訳・翻訳者を通して伝えられる内容は一度その通訳・翻訳者の言語・文化的フィルターを通ったものであり、その扱いに慎重さを要する（Osborn, 2004: 270）。

つまり、その社会・文化的文脈に対する知識がなく、現地の言語ができない場合にはその社会・文化に深く入り込もうとする研究を行うことは難しい（大塚，2005）。これは、地域研究のように、相手社会を深く理解することを前提としている学問領域においては、現地語の習得や調査経験が重視されることにもうかがわれよう。相手の意味世界を理解し、インサイダー的な視点を獲得していかないとできない研究では、コミュニケーションに使う言語の習得や現地での調査経験、文化的知識の獲得等が不可欠であり、他の調査者と差異化できる長所ともなってくるのである。

私の領域である教育研究では、教育自体が高度に文化的なプロセスであり、教室での教育過程やペダゴジーの国際比較分析が教育理論に貢献する可能性が高いにもかかわらず、こうした相手国の文化理解が求められる研究が不足していることへの反省の声も上がってきた（Alexander, 2000, 2001）。

逆に、特定のテーマを理解するために各国の事情や情報を聞く場合には、現地語ができたり、文化理解ができることが必ずしも必要ではない。たとえば、海外における教育改革の動向を比較したいような場合、政策文書を比較したり、英語圏以外が調査対象国でも英語版文書がある場合にはそれを使ったり、極端な言い方をすれば、文書だけでも国際比較は可能である。

そこにたとえば、情報を得るために政策関係者のインタビューを加える場合、英語をし

やべらない相手には通訳を介して質問することもできる。そもそも英語話者が英語圏でインタビューを行う場合であれば、たとえ調査者にとって外国であっても言語の障壁はない (Slaughter and Leslie, 1997)。

この場合、ある国は特定の問い (たとえば、各国で展開されている新自由主義的教育政策の本質は何か) を追究するための「文脈」として選ばれているわけであり、その国を知ること自体に目的があるのではない (Kohn, 1987; Kohn ed., 1989)。これがその国の文化や制度等、その国そのものを知ろうとするタイプの研究 (例: 日本研究) と上記のような研究が根本的に違うところである。

同様に現地語や特定の国の文化理解を習得する必然性が低いのが量的な大型国際比較調査 (典型例は OECD の PISA) であろう。大量調査の場合、データ処理等に経費がかなりかかる。だが、たとえばサーベイ調査の場合、各国での協力者は必要だが、自分が外国に行って調査する必要は必ずしもない。大量調査をチームで行う場合、共同研究者に対象国の文脈に精通した人がいれば、文脈を考慮した分析も可能である。既存のデータベースを利用する方法もある。

言語の問題で特筆すべき事柄の1つに、使用言語によって入ってくる情報の内容やイデオロギーが影響されることである。日本人にとってわかりやすい例を挙げよう。日本語のできない海外の研究者や記者が日本の情報を直接得ようと来日する場合、使用言語はたいは英語となり、日本国内で英語でインタビューを受けられる人、情報提供をしてくれる人がターゲットされる。すると自ずから日本に住んでいる外国人英語話者、あるいは、日本人でも英語で流暢に話せる人、ということになり、ネットワークが限定されて

くる。

だが、情報収集をした海外からの訪問者は、こうしたバイアスをえてして意識することもなく、「日本」の状況、「日本人」の意見として、この限られた特殊な対象からの情報を用いてしまいがちである。これと同じことを、日本の研究者が現地語や文化を知らずに行う現地調査ではおかしやすいことを思いだす必要がある。

✿ 人的コネクション

自国内に研究対象が存在する場合に比して、国外の現地調査や国際共同研究では、協力者や共同研究者の協力がどの程度得られるかも重要である。すでに調査対象へのアクセスの段階で、外部者には閉じているために、現地の誰かが口添えをしたり、交渉しなくてはならない場合もある。

海外調査は、滞在期間が短くなりがちなのに、キーインフォーマントの存在や、効率的に情報を集めることが重要になってくる。たとえば、インターネットで現地に行かなくてもわかることを現地で調べては時間の無駄である。したがって、頻繁に訪れることができる近くの調査対象と異なり、国際比較調査の場合は、現地に行く前に自国でできることは済ませ、現地でしかできないことを現地でする計画性がとくに求められる。

また、たとえば、現地の共同研究者がその国のデータに責任をもつ場合、相互のデータの収集方法や質を統一するための手順やチェック機能が必要となってくる。共同研究は「国際」でなくとも研究者間のコラボレーションが大切になってくるが、国際比較研究の場合は「国際」であるために、国を越えたコラボレーションが必要となり、双方の意志疎通 (言語面、文化面、技術面) がことさら重要

になってくるのである。

❶ 地理的距離と調査期間

国際比較研究は自国と異なる国や地域を対象に加えた研究であるだけに、自国内で行う研究に比べて、対象が地理的に離れている。ここには、費用と、調査期間を確保できるかの二重の課題が関わってくる。

無論、国際比較研究が必ず現地調査を伴う必要はない。前述のような政策文書や教科書の内容分析を用いた比較研究、インターネットで入手できる情報を用いたり、アンケートを送付したり、電話・メールによるインタビューを用いる研究もありうる。

私も、共同研究者とともに、アメリカ、イギリス、中国、フランス、日本の育児書の国際比較研究を行ったことがある（恒吉・ブーコック編、1997）。この時も、現地での滞在は限られていた。育児書の販売部数等を調べるために日本で事前に各書店にメールや電話をしたりした。育児書を入手するために私か共同研究者は購入目的で現地に赴いている（もともとその国に在住している場合もあったが）。中国のように、育児専門家に情報収集をした国もあった。しかし、滞在期間はきわめて限られていた。アメリカの政府刊行の育児冊子を歴史的に追ったが、これも研究に共鳴したある大学図書館の職員の協力によって大方日本に居ながらそろった。

一方、現地に長く滞在しながら研究対象と関わっていくような質的な比較フィールドワークの場合は、滞在費用、滞在場所、どの位の調査期間がとれるか等の問題に正面から向き合うことになる。海外調査を行うにあたって、安価だが安全な滞在先があるのか、助成金はあるのか、そして、日本を離れて海外で長期間調査をすることができるのか等を解決

する必要がある。

文系の大学院生の場合、海外留学をしていて現地にいるとか、留学生で自国の調査をしている場合を除いて、海外調査、特に長期の海外調査は費用や期間との関係でそれほど簡単にできるわけではない。職を得た研究者の場合でも、長期の継続的な調査は、サバティカル時位しか実現性が薄く、そのサバティカルが保障されているとも限らない（近田、2011）。

だが、現地調査を伴う国際比較研究の方法は1つではない。たとえば、複数回の事例調査のデータを組み合わせ活用することもできる。私も、大学での仕事の合間をぬって、アメリカのマイノリティの多い郡でのテストとスタンダードをめぐる改革を複数年度にわたって追ったことがある。この場合も、1回の訪問期間は限られているが、それを年を追って継続することによって変遷を見ることができる（恒吉、2000）。

あるいは、たとえば、J. トビンらの研究では、中国、日本、アメリカの保育園の映像を撮影し、それを3カ国の教育関係者に見せてインタビューを行った（Tobin et al., 1989; Tobin, 1999; Tobin et al., 2009）。これなども、本来、長期間現地に滞在しないと観察できない文化価値を、自国や相手国の保育園の映像を媒介として当事者達に語らせることによって現地滞在期間が短くおさえられている一面があろう。

あるいは、テーマを、対象国の「文化」等の範囲の広いものではなく、焦点化することによって調査をピンポイント的に短期間でおさえることも考えうる。このように、国際比較の強さを生かし、国際比較調査に伴うハードルを越えるにあたっては創意工夫が必要となる。

❖ 研究の計画

以上、国際比較調査の場合、「国際」であるために、選択された国がその問いを追究するのに適しているのか、比較単位が適切であるのかから、共同研究者が互換性のある共通枠組みでデータを集められるかまで、諸プロセスにおける計画性が1国での調査よりも問われることになる。

日本を日本と類似点の多い韓国と比べた場合と、オーストラリアと比べた場合とでは異なる面が相違点、類似点として浮かび上がってくる。リサーチ・クエスチョンによって、何と何をどのように比較すべきかが問われるわけである。こうした理論的、方法論的な特徴を吟味することが、後の国際比較調査の成功を支える。

国際比較調査（特に現地調査による）は自国の調査に比べるとこうした実施上の難しさを伴う。だが、国際比較研究はある事象やメカニズムが1国の文脈を越えて意味をもつものなのか、どのような意味をもつのか、さまざまな社会・文化・歴史的要因を多角的に考察することを可能にさせるものである。

私が行った日米の小学校観察の例を挙げると、日本の学校の能力観や協同的関係を組織化する編成原理等が、アメリカとの比較をすることでより浮き彫りになると言えよう（恒吉，1992）。類似点や相違点、その背後にある社会・文化的文脈等を比較することによって視点を多角化することができるのである。

3 教育の比較フィールドワークを例に

さて、教育の国際比較調査においては、国際学力調査等の大型の量的・マクロ分析を用いてインプットとアウトプットを明らかにす

る研究が多くなされてきた。同時に、インプットとアウトプットの間にある学校内部をブラックボックスにしてきたことへの反省、ミクロな教室・学校での教育プロセスを見ることの重要性もまた指摘されてきた（Kelly and Altbach, 1986; Alexander, 1999）。

教育プロセスをサーベイやインタビューを用いて間接的に見る研究だけでなく、直接観察を通して描こうとする研究も、1国内の研究において多くの成果をあげてきた（Willis, 1981; Lareau, 2000; MacLeod, 2009）。だが、さまざまなハードルがある中で、こうした研究を国際比較として行った研究はそれほど多くない。

さて、教育政策、カリキュラムで掲げていることと、学校で実際に行われていることとはしばしば乖離している。公のカリキュラムで書かれていることと、実際に日常的な対人関係の中で発せられているメッセージ（潜在的カリキュラム）とは異なるのである。そして、実際に起きていることこそが児童生徒の日常である。階層の低い子どもが学力テスト等の得点が低くなりがちだという関係はわかったとしても、なぜそうなるのか、あるいは、なぜ特定の子どもはそうで、他の子どもはそうでないのか等は、学校内部をブラックボックス化したままでは解明することができない。

こうして、国際比較調査において伝統的に多かったマクロな教育政策、学力調査等と、ミクロな教室内でのプロセスの分析をつなぐ必要があることが主張されている（Alexander et al. eds., 1999; Osborn, 2004; Karabel and Halsey, 1977, Ch.1）。教えるという行為とそれが埋め込まれたディスコースとしてのペダゴジーの研究（Alexander, 2001: 507）、教師意識や子どもの教育経験の研究（Osborn, 1999; 恒吉, 1992）、教育過程と文化の分析

(Spindler and Spindler eds., 1987; Spindler ed., 1997) を国際比較として意識的に組み立てた研究が増えている。

また、フィールドワーク的な手法を用いる教育研究者の場合、学校と関わりながら、協同的な関係によって学校に貢献することを提唱する場合が少なくない(無藤, 2007; 北村, 2005)。海外の国や国際比較においても、(日本人)研究者が支援するニーズがあるところではアクション・リサーチ的な関係がありうる。たとえば、相手が求める専門的な知識やスキルがあったり、日本(や他国)の教育についての経験や知識が必要とされていたりする場合である。海外のアクション・リサーチ・チームの海外研究者として関与することもありうる。支援組織を通して行う場合もある。

国際比較調査が前述のように多様な形態を取りうるように、研究者と対象との関わりもまた、多様でありうる。

4 まとめ

本稿では、一口に国際比較調査、国際比較研究と言う場合でも、その中に多様性があり、直面する課題も多様性があるを見た。そして、比較フィールドワークの具体例を通して国際比較調査について考察した。

国際比較研究はある事象、政策等が他の社会・文化的文脈でどのように展開しているのか、一般性や個別性の問題も示すことができ、理論的にも、実践や教育改革へも貢献しうる。だが、同時に一国の調査に比べてさまざまなハードルがある。本稿では直接研究者が国際比較調査を行うことを前提に考察してきた。

だが、特定の個人やグループが直接手掛ける国際比較調査以外にも、1国ずつの比較可

能な調査を組み合わせたり、同じテーマの既存研究と調査項目等を対応させることによって比較ができるようにしたり、前述のように既存のデータベースを活用したり等の工夫を提案する声もある(Carnoy, 2006: 555)。

こうした可能性も含め、それぞれの手法の強さと限界を意識しながら、「国際」の強さを生かし、ハードルに対応することが求められよう。

文献

- Alexander, R. J., 2000, *Culture and Pedagogy: International Comparisons in Primary Education*, Oxford: Blackwell.
- , 2001, "Border Crossings: Towards a Comparative Pedagogy," *Comparative Education*, 37(4): 507-23.
- , P. Broadfoot and D. Phillips eds., 1999, *Learning from Comparing: New Directions in Comparative Educational Research (Vol. I: Contexts, Classrooms and Outcomes)*, Oxford: Symposium Books.
- , 1999, "Introduction," *Ibid.*, 7-11.
- Carnoy, M., 2006, "Rethinking the Comparative and the International," *Comparative Education Review*, 50(4): 551-70.
- 近田政博, 2011, 「比較教育学研究のジレンマと可能性——地域研究再考」『比較教育学研究』42: 111-23.
- Karabel, J. and A. H. Halsey, 1977, "Educational Research: A Review and an Interpretation," J. Karabel and A. H. Halsey eds., *Power and Ideology in Education*, New York: Oxford University Press, 1-85.
- Kelly, G. P. and P. G. Altbach, 1986, "Comparative Education: Challenge and Response," P. G. Altbach and G. P. Kelly eds., *New Approaches to Comparative Education*, Chicago and London: University of Chicago Press, 309-27.
- 北村友人, 2005, 「比較教育学と開発研究の関わり」『比較教育学研究』31: 241-52.
- Kohn, M. L., 1987, "Cross-National Research as an Analytic Strategy," (American Sociological Association, 1987 Presidential Address), *American Sociological Review*, 52(6): 713-31.
- ed., 1989, *Cross-National Research in Sociology*, Newbury Park, CA: Sage.

- Lareau, A., 2000, *Home Advantage: Social Class and Parental Intervention in Elementary Education*, 2nd ed., London and New York: Rowan & Littlefield.
- MacLeod, J., 2009, *Ain't No Makin' It: Aspirations and Attainment in a Low-Income Neighborhood*, 3rd ed., Boulder, CO: Westview.
- 無藤隆, 2007, 『現場と学問のふれあうところ——教育実践の現場から立ち上がる心理学』新曜社。
- Osborn, M., "National Context, Educational Goals and Pupil Experience of Schooling and Learning in Three European Countries," *Compare*, 29 (3): 287-301.
- , 2004, "New Methodologies for Comparative Research?: Establishing 'Constants' and 'Contexts' in Educational Experience," *Oxford Review of Education*, 30 (2): 265-85.
- 大塚豊, 2005, 「方法としてのフィールド——比較教育学の方法論検討の一視点」(学会創立40周年記念シンポジウム報告)『比較教育学研究』31: 253-63。
- Slaughter, S. and L. L. Leslie, 1997, *Academic Capitalism: Politics, Policies, and the Entrepreneurial University*, Baltimore and London: Johns Hopkins University Press.
- Spindler, G.D. and L. Spindler, eds., 1987, *Interpretive Ethnography of Education: At Home and Abroad*, Hilldale, NJ: Lawrence Erlbaum Associates.
- Spindler, G.D. ed., 1997, *Education and Cultural Process: Anthropological Approaches*, 3rd ed., Prospect Heights, IL: Waveland Press.
- Tobin, J., 1999, "Method and Meaning in Comparative Classroom Ethnography," R. J. Alexander, P. Broadfoot and D. Phillips eds., *op. cit.*
- , D. Y. H. Wu and D. H. Davidson, 1989, *Preschools in Three Cultures: Japan, China, and the United States*, New Haven: Yale University Press.
- , Y. Hsueh and M. Karasawa, 2009, *Preschool in Three Cultures Revisited: China, Japan, and the United States*, Chicago and London: University of Chicago Press.
- 恒吉僚子, 1992, 『人間形成の日米比較——かくれたカリキュラム』中央公論社。
- , 2000, 「公教育におけるハイ・ステークス (high-stakes) な教育改革——プリンス・ジョージズ郡のリコンスティテューション」『教育学研究』67(4): 417-26.
- , 2005, 「国際比較研究——比較フィールドワークのすすめ」秋田喜代美・恒吉僚子・佐藤学編『教育研究のメソドロジー——学校参加型マインドへのいざない』東京大学出版会。
- ・S. ブーコック編, 1997, 『育児の国際比較——子どもと社会と親たち』日本放送出版協会。
- Willis, P., 1981, *Learning to Labor: How Working Class Kids Get Working Class Jobs*, New York: Columbia University Press.

